

令和5年度
大阪市 子どもの生活に関する実態調査

調査報告書〔大阪市港区版〕

令和6年3月

大阪市

調査研究業務 受注者

公立大学法人大阪 大阪公立大学

目 次

はじめに	1
I 調査概要	
1. 調査の目的	2
2. 調査方法	2
3. 調査内容	2
4. 調査対象者	2
5. 調査実施日	2
6. 調査配布・回収率(数)	2
7. 調査実施主体	4
8. 研究者一覧	4
9. 大阪府内全自治体のデータ統合時の扱い	5
II 調査結果	
A. 小中学生・保護者調査報告書	6
1. 回答者の属性	6
(1)小学生・中学生	6
(2)保護者	8
2. 単純集計	9
(1)所得	9
(2)生活環境	62
(3)教育環境	146
(4)社会環境	174
3. クロス集計および分析結果	207
3-1. 経済状況	207
3-2. 家庭状況(制度等)	224
3-3. 雇用	294
3-4. 健康	302
3-5. 家庭生活・学習	350
3-6. 対人関係	453

B. 5歳児保護者調査報告書	520
1. 回答者の属性	520
2. 単純集計	521
(1)所得	521
(2)生活環境	531
(3)教育環境	541
(4)社会環境	543
3. クロス集計および分析結果	546
3-1. 経済状況	546
3-2. 家庭状況(制度等)	557
3-3. 雇用	594
3-4. 健康	607
3-5. 家庭生活・学習	619
3-6. 対人関係	649
Ⅲ 総合考察	651
Ⅳ 資料編	669

はじめに

2014年1月「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行されたことをスタートに、2014年8月「子供の貧困対策に関する大綱」が策定された。これら政府の動きを受けて、大阪市や大阪府内自治体含む大阪府は約10万件にも及ぶ子どもの生活に関する実態調査に共同で取り組んだ。府内すべてを網羅したこと、同じ調査で実施したことの意味は、大きい。なぜなら、各自治体がばらばらに実施し結果を見せても共通の指標にならず、この数値がどうなのか、意味があるのか、よくわからない実態も少なくない。世間でもかなり話題になり、マスコミに多数取り上げられた。この頃には、子どもの貧困が広く知られ社会問題化されつつあったが、この大規模な調査の動きは拍車をかけたのみならず、データ数の多さから、全て実証され、以下に示す政策にも少なからず影響をもたらした。

2019年6月「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が5年ぶりに見直され、「こどもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」が施行された。それを受けて、同年11月「子供の貧困対策に関する大綱～日本の将来を担う子供たちを誰一人取り残すことがない社会に向けて～」が再策定された。大綱では、「支援が届いていない、又は届きにくい子ども・家庭に配慮して対策を推進する」、「困窮層が多様であること」、「社会的孤立に陥ることのないように配慮する」など新たな視点が基本方針として追加され、ヤングケアラーと思われる子どもや、外国籍や障がいを持つ子どもたちなど、具体的な困窮層の子どもや家庭が示された。同時に、2023年4月にこども家庭庁が発足され、貧困をはじめとする子どもを取り巻く社会問題にシームレスに向き合い、途切れない政策・支援を打ち立てていくことが期待されている。

こうして子どもの貧困に関する社会的認知や政策が知られるようになったが、子どもの実態はどう変わったのであろうか。政策の効果は表れたであろうか。そんな思いをもって、大阪市では再度府内自治体とともに子どもの生活に関する実態調査が共同実施されることになった。全国的にここまで一体的に実施する都道府県は存在せず、大阪府内の大半を占める大阪市が大阪府とともに先進したことによる影響は大きい。

子どもの貧困については、前回と同様に、その国の貧困線未満の所得で暮らす相対的貧困の17歳以下の子どもの存在および生活状況を指す相対的貧困率でとらえる。OECD や厚生労働省調査の貧困率には等価可処分所得の中央値の50%が使用されているが、絶対的なものではなく、EU、ユニセフは公式の貧困基準のひとつに中央値の60%を使用（ただし、常に60%基準採用ではない）している。前回同様、60%のラインも含め検討している。子どもの相対的貧困率については、発表主体、統計利用データ年次によって変動する。内容的には、タウンゼンドの定義を元にChild Poverty Action Group（CPAG）が示している、①所得や資産など経済的資本（capital）の欠如、②健康や教育など人的資本（human capital）の欠如、③つながりやネットワークなど社会関係資本（social capital）の欠如、の3つの資本の欠如を基本的な枠組みとしてとらえる。

I 調査概要

1. 調査の目的

子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現をめざし、行政が的確な施策を行うため、大阪府との共同実施にて大阪市内の子どもたちの生活実態等の調査によって現状を把握し、得られた結果から今後の施策を検討することを目的とする。

2. 調査方法

大阪市内の調査対象の世帯に、学校・園・保育所を通じて調査票を配付し、回収を得たもの。

3. 調査内容

巻末の調査票参照

4. 調査対象者

大阪市立小学校5年生の全児童とその保護者（18,975世帯）

大阪市立中学校2年生の全生徒とその保護者（16,920世帯）

大阪市内認定こども園、幼稚園、保育所等の全5歳児の保護者（18,686世帯）

5. 調査実施日

大阪市：令和5年6月27日～令和5年7月14日

大阪府内全自治体：令和5年6月27日～令和5年9月30日

6. 調査配布・回収率(数)

大阪市回収状況

配布対象	回収率(%)	回収数	配布数
小学5年生	69.2	13,124	18,975
小学5年生の保護者	69.4	13,174	18,975
中学2年生	67.9	11,488	16,920
中学2年生の保護者	67.7	11,460	16,920
小学5年生・中学2年生合計	68.6	24,612	35,895
小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	68.6	24,634	35,895
5歳児の保護者	75.7	14,138	18,686
計	70.1	63,384	90,476

大阪府内全自治体回収状況

配布対象	回収率(%)	回収数	配布数
小学5年生	56.2	23,289	41,458
小学5年生の保護者	55.0	22,819	41,458
中学2年生	51.4	19,990	38,911
中学2年生の保護者	49.8	19,390	38,911
小学5年生・中学2年生合計	54.0	43,370	80,369
小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	53.9	43,358	80,369
計	54.0	86,728	160,738

※大阪府全自治体の小学5年生・中学2年生合計、小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、学年不明分を含んだものとなっている（子ども：WEB 4件、紙 87件、保護者：WEB 971件、紙 178件）。

※大阪府内全自治体の小学5年生、小学5年生保護者、中学2年生、中学2年生保護者、小学5年生・中学2年生合計小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、一部自治体の他学年分を含んだものとなっている。

大阪府内全自治体回収状況:配布・回収方法別

配布・回収方法	調査票種類	回収率(%)	回収数	配布数
学校配布 ↓ 学校回収	小学5年生	61.6	15,927	25,852
	小学5年生の保護者	62.6	16,178	25,852
	中学2年生	58.3	13,712	23,539
	中学2年生の保護者	58.2	13,707	23,539
	小学5年生・中学2年生合計	60.1	29,674	49,391
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	60.7	29,977	49,391
	計	60.4	59,651	98,782
学校配布 ↓ 郵送回収	小学5年生	22.6	1,401	6,191
	小学5年生の保護者	22.2	1,376	6,191
	中学2年生	15.3	936	6,099
	中学2年生の保護者	15.5	943	6,099
	小学5年生・中学2年生合計	19.2	2,362	12,290
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	19.2	2,361	12,290
	計	19.2	4,723	24,580
郵送配布 ↓ 郵送回収	小学5年生	21.3	2,003	9,415
	小学5年生の保護者	21.0	1,978	9,415
	中学2年生	17.8	1,646	9,273
	中学2年生の保護者	17.8	1,653	9,273
	小学5年生・中学2年生合計	19.7	3,676	18,688
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	19.7	3,675	18,688
	計	19.7	7,351	37,376

配布・回収方法	調査票種類	回収率(%)	回収数	配布数
学校配布 ↓ WEB回答	小学5年生	23.0	3,007	13,068
	小学5年生の保護者	17.0	2,228	13,068
	中学2年生	21.3	2,714	12,718
	中学2年生の保護者	16.0	2,037	12,718
	小学5年生・中学2年生合計	22.2	5,723	25,786
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	19.2	4,949	25,786
	計	20.7	10,924	51,572
郵送配布 ↓ WEB回答	小学5年生	10.1	951	9,415
	小学5年生の保護者	11.2	1,059	9,415
	中学2年生	10.6	982	9,273
	中学2年生の保護者	11.3	1,050	9,273
	小学5年生・中学2年生合計	10.4	1,935	18,688
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	12.8	2,396	18,688
	計	11.6	4,331	37,376

※各配布・回収方法の小学生5年生・中学2年生合計、小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、学年不明分を含んだものとなっている（子ども：WEB 4件、紙 87件、保護者：WEB 971件、紙 178件）

※大阪府内全自治体の小学5年生、小学5年生保護者、中学2年生、中学2年生保護者、小学5年生・中学2年生合計、小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、一部自治体の他学年分を含んだものとなっている。

なお、未就学児童の保護者を対象とした調査も大阪府内の3自治体において実施した。さらに1自治体では、小学5年生・中学2年生以外の学年の児童とその保護者を対象とした調査も実施した。これらの合計配布数は、19,513件、回収数は 14,626件、回収率 75.0%であった。

7.調査実施主体

大阪市

調査研究業務受託者

公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科

8.研究者一覧

担当者 公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科

教授 山野 則子（業務責任者）

特任講師 橋本 磨和

シニア研究員 永田 麻衣

シニア研究員 佐伯 厘咲

シニア研究員 李 孟

協力者 公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科

准教授 嵯峨 嘉子

研究補助者 公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 経済学研究科

准教授 牛 冰

武庫川女子大学 社会情報学部 社会情報学科

助教 駒田 安紀

大阪商業大学 公共学部 公共学科

助教 林 萍萍

奈良佐保短期大学 地域こども学科

講師 河村 信子

公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科

研究員 黄 健育

研究員 渡邊 陽亮

大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科 専攻社会福祉学分野

林 慎吾

松浦 孝範 久地井 寿哉 渡邊 祐作

9.大阪府内全自治体のデータ統合時の扱い

本報告書においては、大阪市と大阪府内全自治体をそれぞれ掲載している。大阪市のデータについては「I. 調査方法 2～9」で述べた方法で収集したものである。大阪府内全自治体については、大阪府25市町村のデータに共同実施18市町のデータを統合したものである。これら全自治体においては、小学生・中学生27問、保護者26問をそれぞれ共通設問として調査項目を設計し、全体を統合して扱うあるいは比較することが可能なものとした。なお、一部の市においては、これらの共通設問とは別途把握したい内容がある場合に限り、追加で独自設問を設けている。

調査の結果、府と他共同実施18市町との間で回収率や回収数に差が生じた。府では、予めサンプリングした対象8000件への配布を行いその約30%の回収となったのに対し、他共同実施市ではほとんどの市が全数配布の結果、高いところでは90%近い回収率となっている。このため、自治体間で回収率あるいはサンプルサイズの補正を行うか否かについて検討し、補正は行わないとの結論に達した。

1点目の理由としては、今回の調査では調査票配布の方法に郵送配布と学校配布の2種類があり、いずれを用いるかは自治体の状況に基づいて決定された。配布方法が異なることで回収率に差が生じることは避けられないものであった。

2点目の理由としては、このような状況に対して、例えば回収率の高かった自治体についてデータの再サンプリングなどの方法を用いて削減を行うことも意見が出された。しかし、その場合、どのような基準で選択するのかが恣意的になってしまうこと、削減後の結果を提示した場合、施策を提言するための貴重な調査結果であるにもかかわらずその一部が掬い取られないことになり、全数調査をした市においては意義が失われてしまう。

このような理由から、大阪府内全自治体のデータは回収したデータをすべて統合したものとなっている。

本報告書では、「大阪市」、「大阪府内全自治体」両者のグラフを掲載しているため、このように書き分けて論じていく。

※共同実施18市町

大阪市、豊中市、池田市、守口市、枚方市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、能勢町

なお、報告書においてはパーセンテージを用いて記述し、議論を進める。この中で、パーセンテージで示される数値同士の加・減・除を行う（合計する・差を把握する・何倍かに着目する）ことがあるが、実際に示された数値で算出しても結果が異なることがある。これは、示されている数値は小数第二位以下を四捨五入しているものであり、算出には四捨五入前の厳密な数値を用いていることによるものである。

令和5年度
大阪市 子どもの生活に関する実態調査

Ⅱ 調査結果

A 小中学生・保護者調査報告書

II 調査結果

A.小中学生・保護者調査報告書

1.回答者の属性

(1) 小学生・中学生

A-1.学年【子ども問1】

大阪市港区では、「小学生」402名 50.6%、「中学生」393名 49.4%となっている。

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	795名	100.0%	24612名	100.0%			
小学生	402名	50.6%	13124名	53.3%			
中学生	393名	49.4%	11488名	46.7%			
無回答	0名	0.0%	0名	0.0%			

A-2.性別【子ども 問30】

大阪市港区〔小・中全体〕では、「男子」372名 46.8%、「女子」372名 46.8%、「その他」0名 0.0%、「答えたくない」20名 2.5%となっている。

大阪市港区〔小学生〕では、「男子」198名 49.3%、「女子」179名 44.5%、「その他」0名 0.0%、「答えたくない」11名 2.7%となっている。

大阪市港区〔中学生〕では、「男子」174名 44.3%、「女子」193名 49.1%、「その他」0名 0.0%、「答えたくない」9名 2.3%となっている。

〔小・中全体〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	人数	割合	人数	割合			
男子	372名	46.8%	11295名	45.9%			
女子	372名	46.8%	11686名	47.5%			
その他	0名	0.0%	86名	0.3%			
答えたくない	20名	2.5%	554名	2.3%			
無回答	31名	3.9%	991名	4.0%			

〔小学生〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	人数	割合	人数	割合			
男子	198名	49.3%	6016名	45.8%			
女子	179名	44.5%	6244名	47.6%			
その他	0名	0.0%	20名	0.2%			
答えたくない	11名	2.7%	302名	2.3%			
無回答	14名	3.5%	542名	4.1%			

〔中学生〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	人数	割合	人数	割合			
男子	174名	44.3%	5279名	46.0%			
女子	193名	49.1%	5442名	47.4%			
その他	0名	0.0%	66名	0.6%			
答えたくない	9名	2.3%	252名	2.2%			
無回答	17名	4.3%	449名	3.9%			

(2) 保護者

A-3.子どもと回答者の続柄〔保護者 問1〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「母親」659名 82.3%、「父親」45名 5.6%、「おじいさん・おばあさん」7名 0.9%、「おじ、おばなど親戚」1名 0.1%、「施設職員・ファミリーホーム・里親」1名 0.1%、「その他の人」0名 0.0%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「母親」338名 83.0%、「父親」24名 5.9%、「おじいさん・おばあさん」4名 1.0%、「おじ、おばなど親戚」1名 0.2%、「施設職員・ファミリーホーム・里親」1名 0.2%、「その他の人」0名 0.0%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「母親」321名 81.5%、「父親」21名 5.3%、「おじいさん・おばあさん」3名 0.8%、「おじ、おばなど親戚」0名 0.0%、「施設職員・ファミリーホーム・里親」0名 0.0%、「その他の人」0名 0.0%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



2.単純集計

(1) 所得

A-4.2022年の世帯収入合計額(手取り額)〔保護者 問26〕

収入は給料だけでなく、株式配当や副収入を含む合計額とし、税金や社会保険料を除いた手取り額とする。
また、公的な援助手当や養育費・仕送りを含んだ額とする。

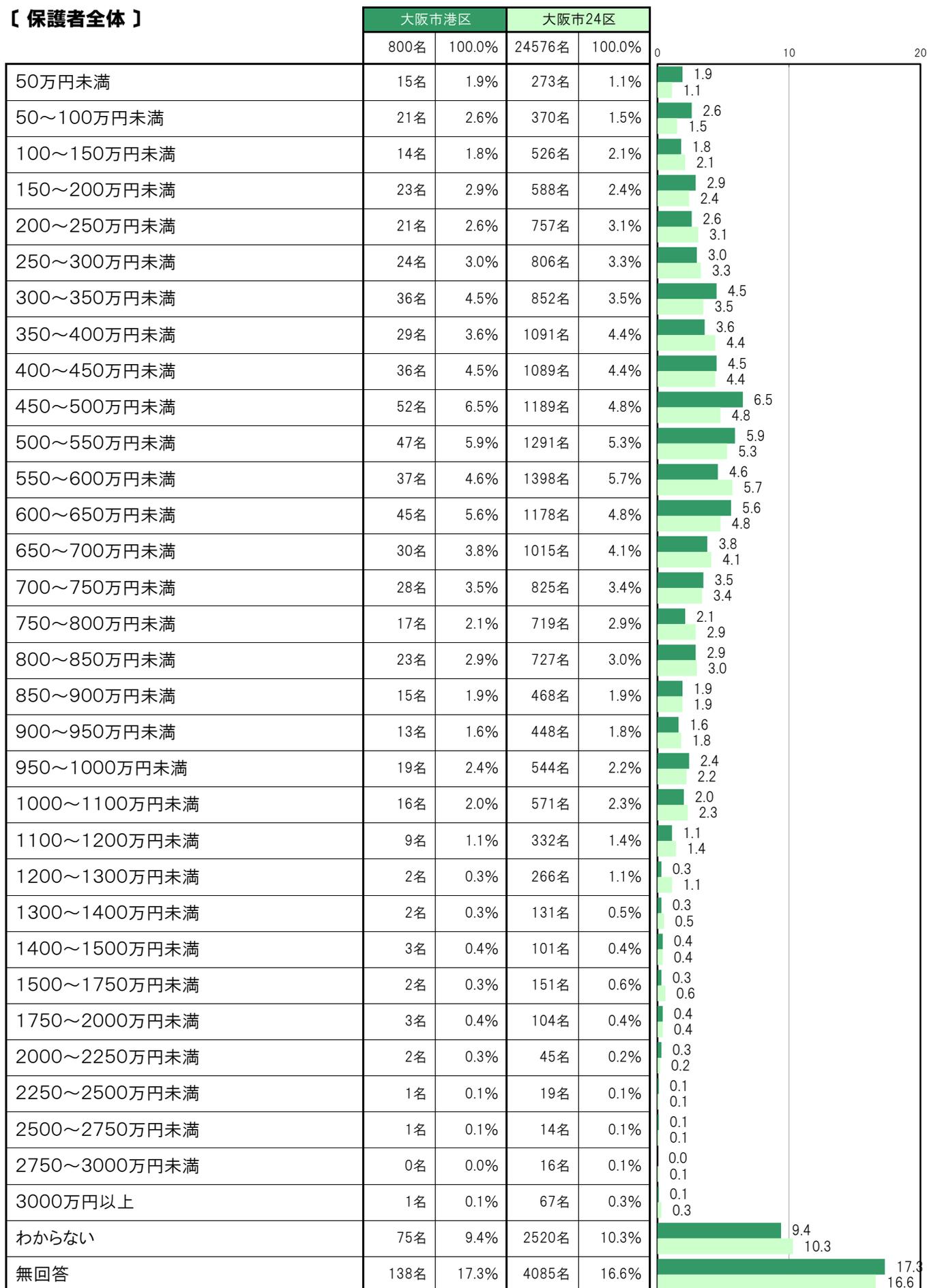
大阪市港区〔保護者全体〕では、「450～500万円未満」52名 6.5%、「500～550万円未満」47名 5.9%、「600～650万円未満」45名 5.6%、「550～600万円未満」37名 4.6%、「300～350万円未満」36名 4.5%の順に高くなっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「450～500万円未満」31名 7.6%、「500～550万円未満」24名 5.9%、「600～650万円未満」24名 5.9%、「400～450万円未満」23名 5.7%、「300～350万円未満」18名 4.4%の順に高くなっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「500～550万円未満」23名 5.8%、「450～500万円未満」21名 5.3%、「550～600万円未満」21名 5.3%、「600～650万円未満」21名 5.3%、「300～350万円未満」18名 4.6%の順に高くなっている。

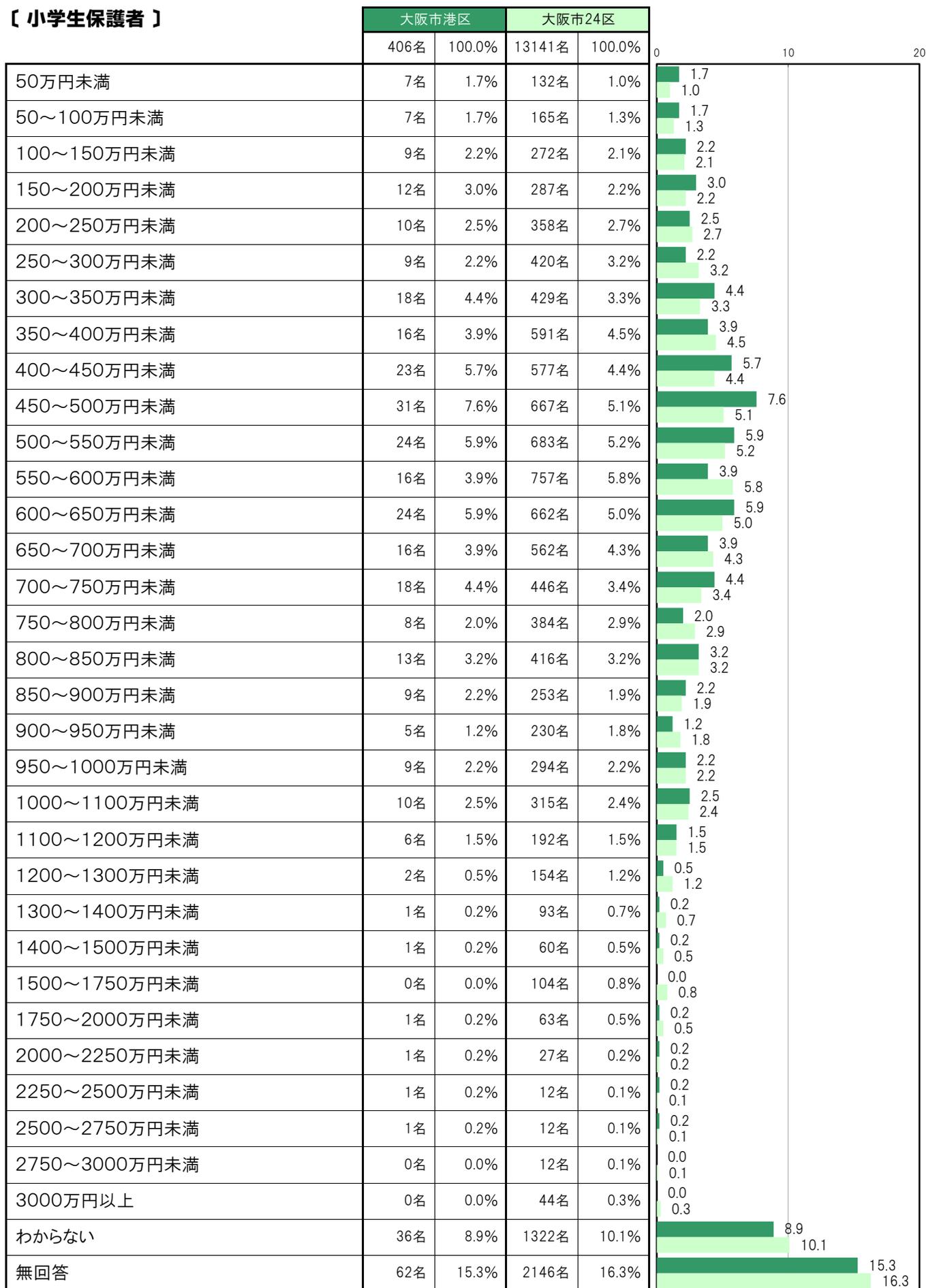
A-4-1.2022年の世帯収入合計額(手取り額)【保護者 問26】

【保護者全体】



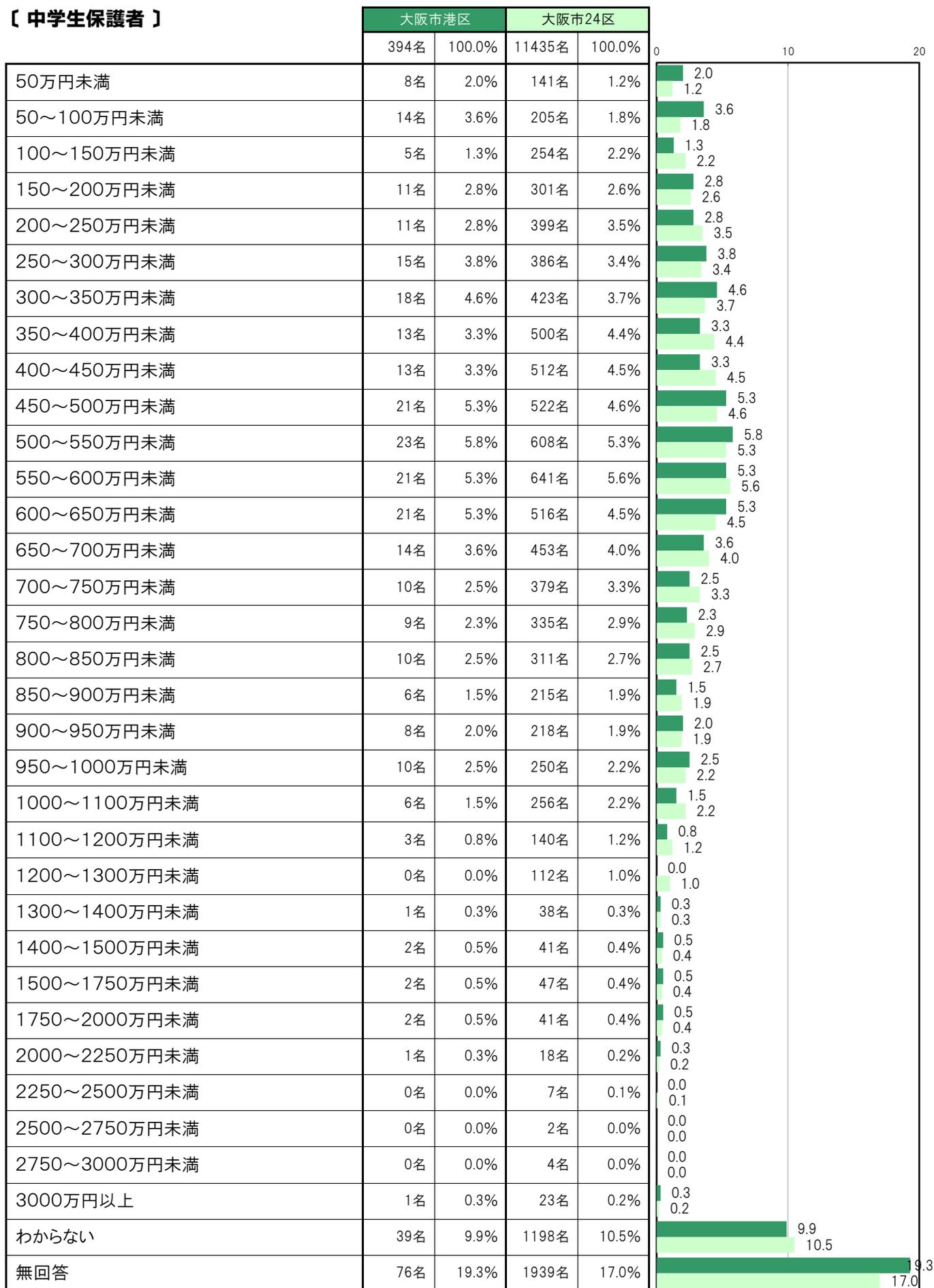
A-4-2.2022年の世帯収入合計額(手取り額)【保護者 問26】

【小学生保護者】



A-4-3.2022年の世帯収入合計額(手取り額)【保護者 問26】

【中学生保護者】



A-4.2016年の世帯収入合計額(手取り額) ※2016年調査結果

収入は給料だけでなく、株式配当や副収入を含む合計額とし、税金や社会保険料を除いた手取り額とする。
また、公的な援助手当や養育費・仕送りを含んだ額とする。

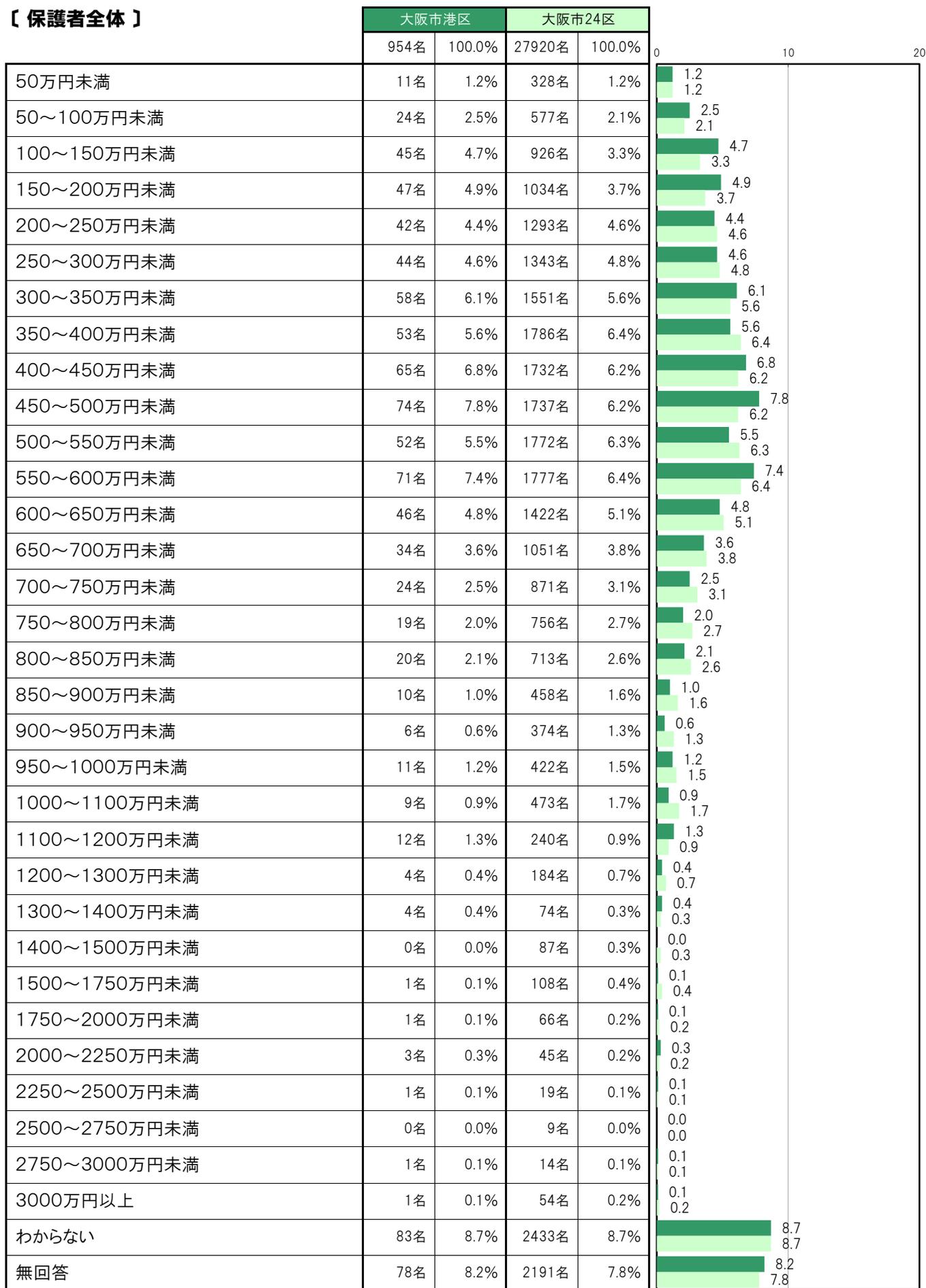
大阪市港区〔保護者全体〕では、「450～500万円未満」74名 7.8%、「550～600万円未満」71名 7.4%、「400～450万円未満」65名 6.8%、「300～350万円未満」58名 6.1%、「350～400万円未満」53名 5.6%の順に高くなっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「450～500万円未満」36名 7.9%、「400～450万円未満」35名 7.7%、「550～600万円未満」34名 7.5%、「600～650万円未満」25名 5.5%、「350～400万円未満」24名 5.3%の順に高くなっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「450～500万円未満」38名 7.6%、「550～600万円未満」37名 7.4%、「300～350万円未満」35名 7.0%、「100～150万円未満」30名 6.0%、「150～200万円未満」30名 6.0%の順に高くなっている。

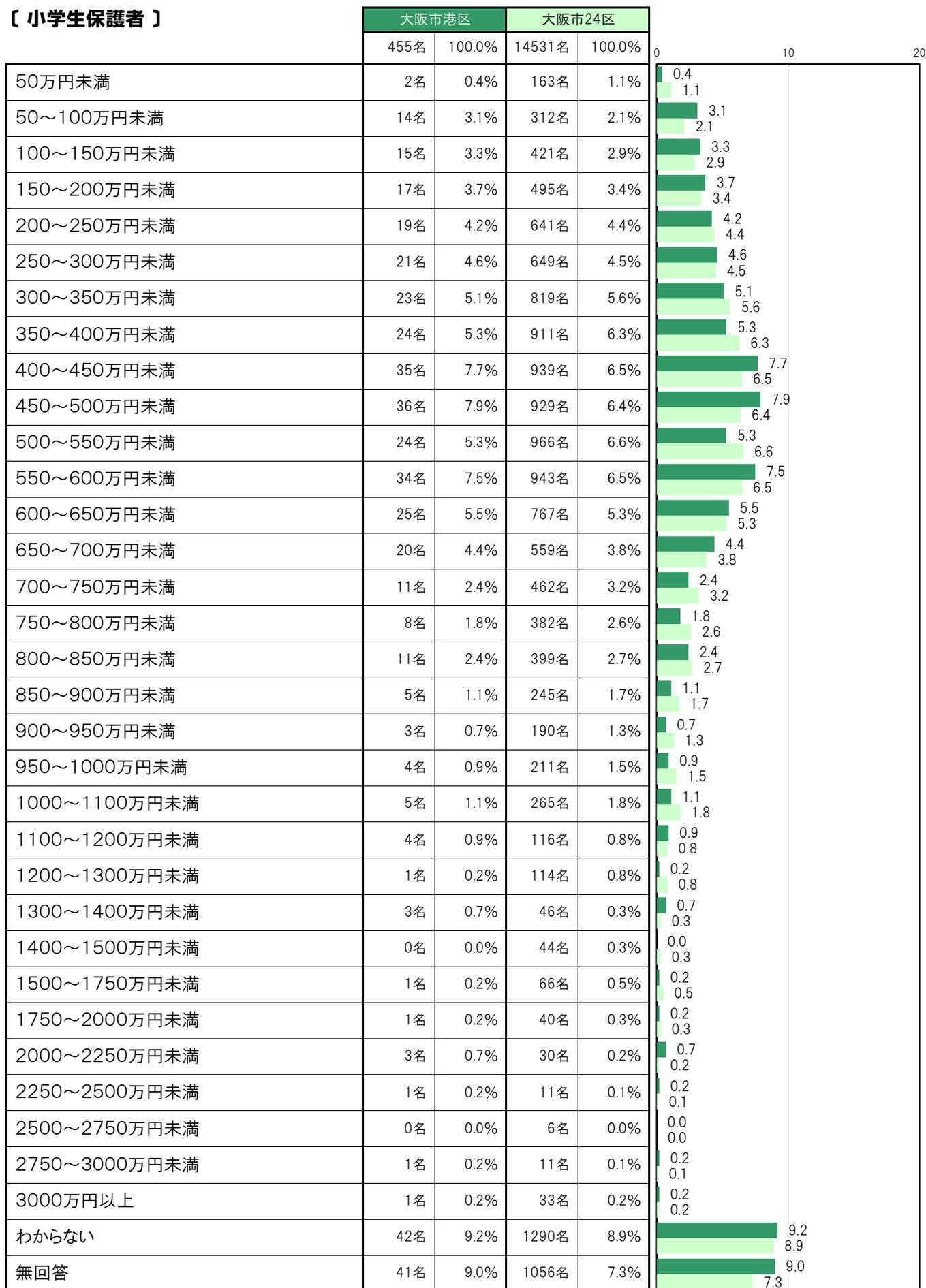
A-4-1.2016年の世帯収入合計額(手取り額) ※2016年調査結果

〔保護者全体〕



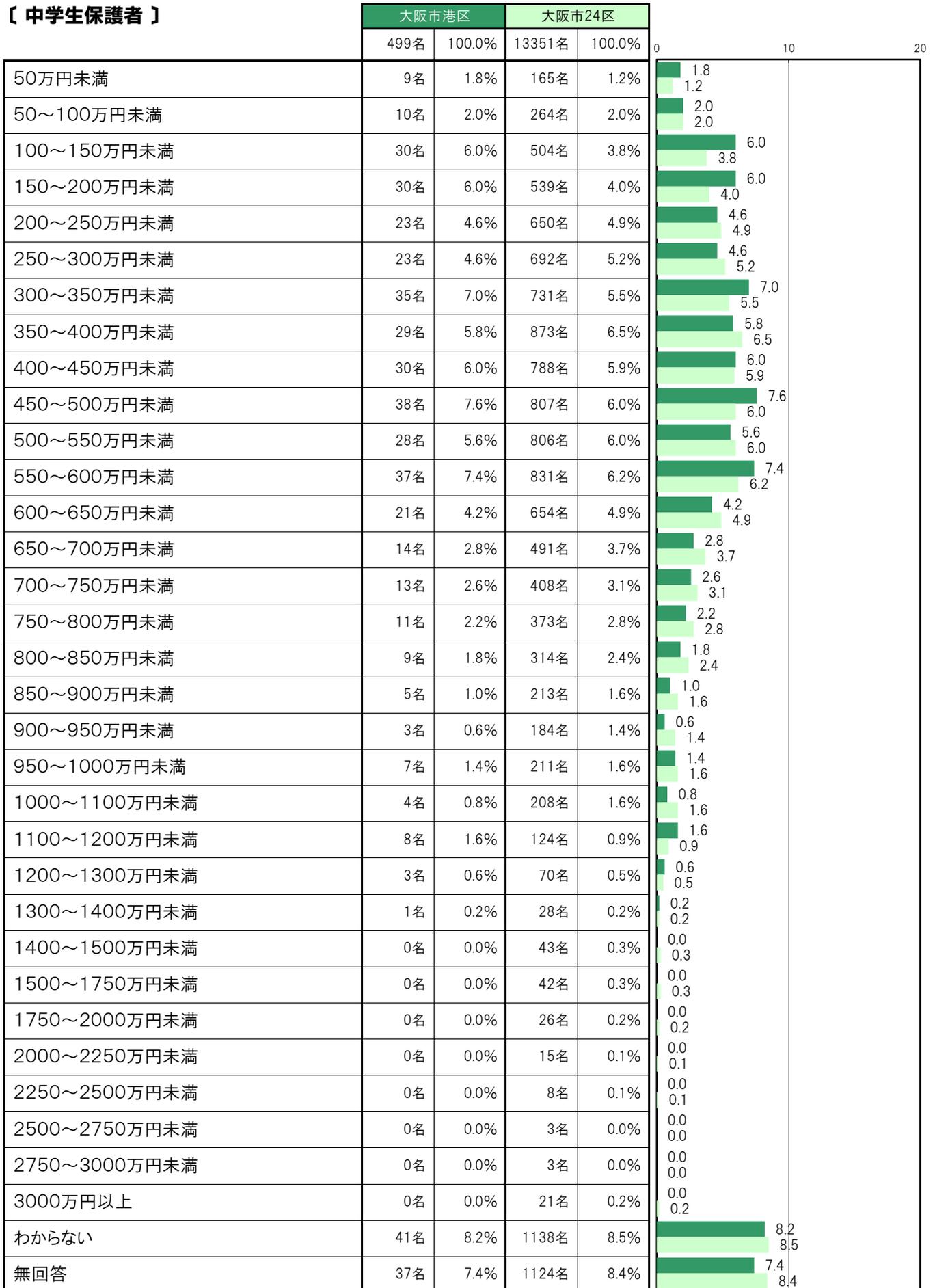
A-4-2.2016年の世帯収入合計額(手取り額) ※2016年調査結果

〔小学生保護者〕



A-4-3.2016年の世帯収入合計額(手取り額) ※2016年調査結果

〔中学生保護者〕



A-5-1.世帯収入額と世帯人数に基づく等価可処分所得

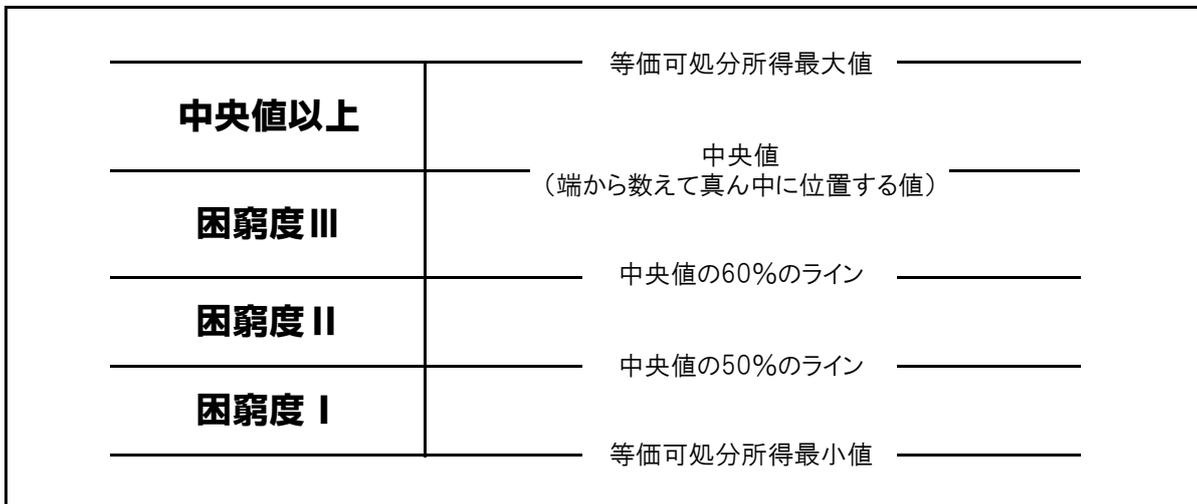
今回の調査において世帯所得をたずねているが、この回答のみで世帯の困窮の状態を測ることはできない。実際の生活上の体験や困りごとを把握するため、多面的に貧困を測る指標として、「等価可処分所得」およびそれらを基に区分した「困窮度」を用いている。

国民生活基礎調査における相対的貧困率は、一定基準（貧困線）を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合をいう。貧困線とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額をいう。算出方法は、OECD（経済協力開発機構）の作成基準に基づく。EU、ユニセフ（ただし、常に60%基準採用ではない）は60%を採用している。

世帯の可処分所得はその世帯の世帯人員数に影響されるので、世帯人員数で調整する必要がある。最も簡単なのは「世帯の可処分所得÷世帯人員数」とすることであるが、生活水準を考えた場合、世帯人員数が少ない方が生活コストが割高になることを考慮する必要があるため、このため、世帯人員数の違いを調整するにあたって「世帯人員数の平方根」を用いている。

出典：厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21a-01.pdf>

困窮度の分類と基準

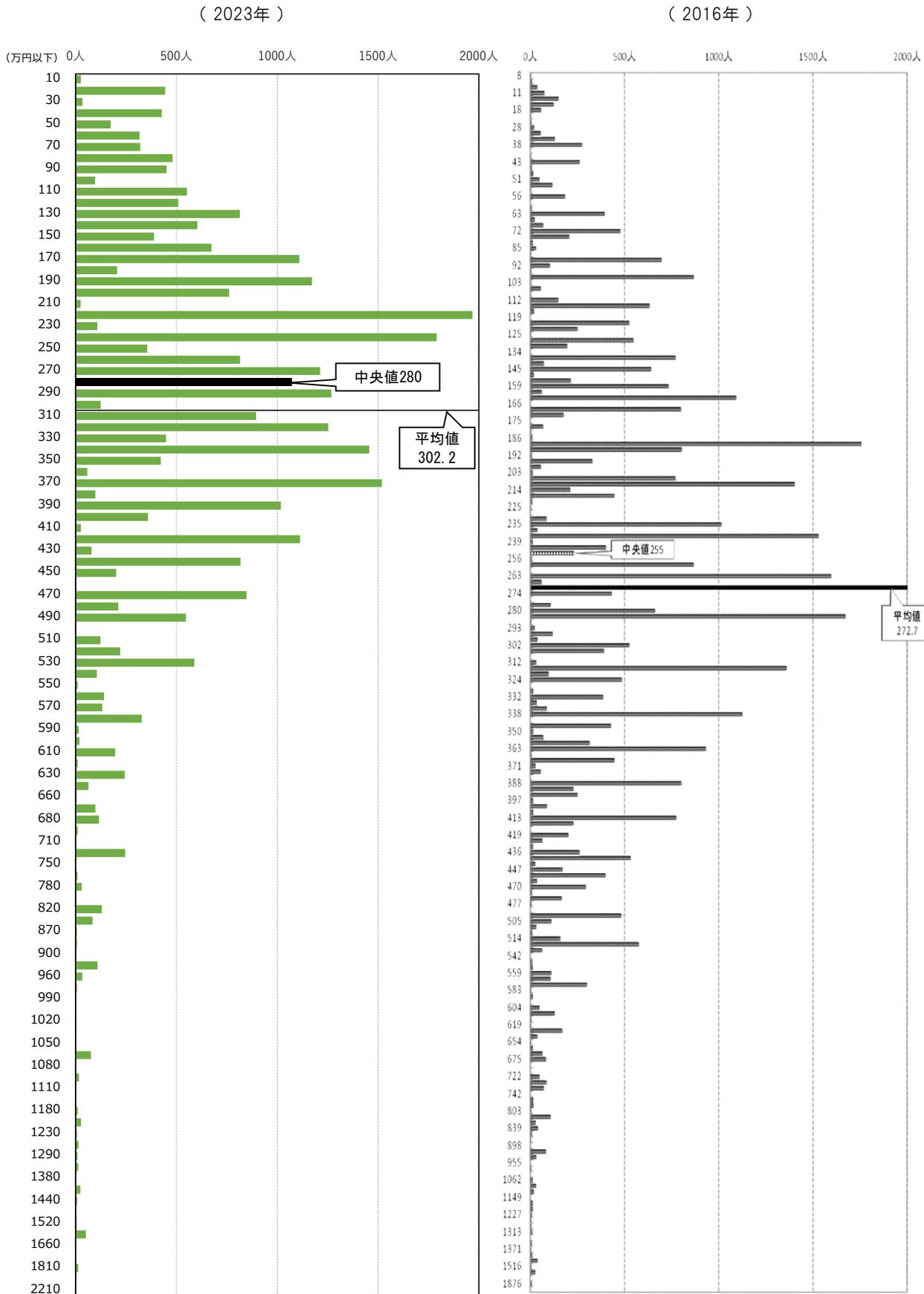


A-5-2.等価可処分所得に基づく困窮度の分類／大阪市困窮度別人数

大阪市の中央値は265万円、国の定める基準で行くと相対的貧困率は15.0%であった。なお、大阪府内全自治体における相対的貧困率は15.9%であった。



A-5-3. 大阪府内全自治体における等価可処分所得の分布



注)2023年度調査ではグラフ作成方法を改訂している。

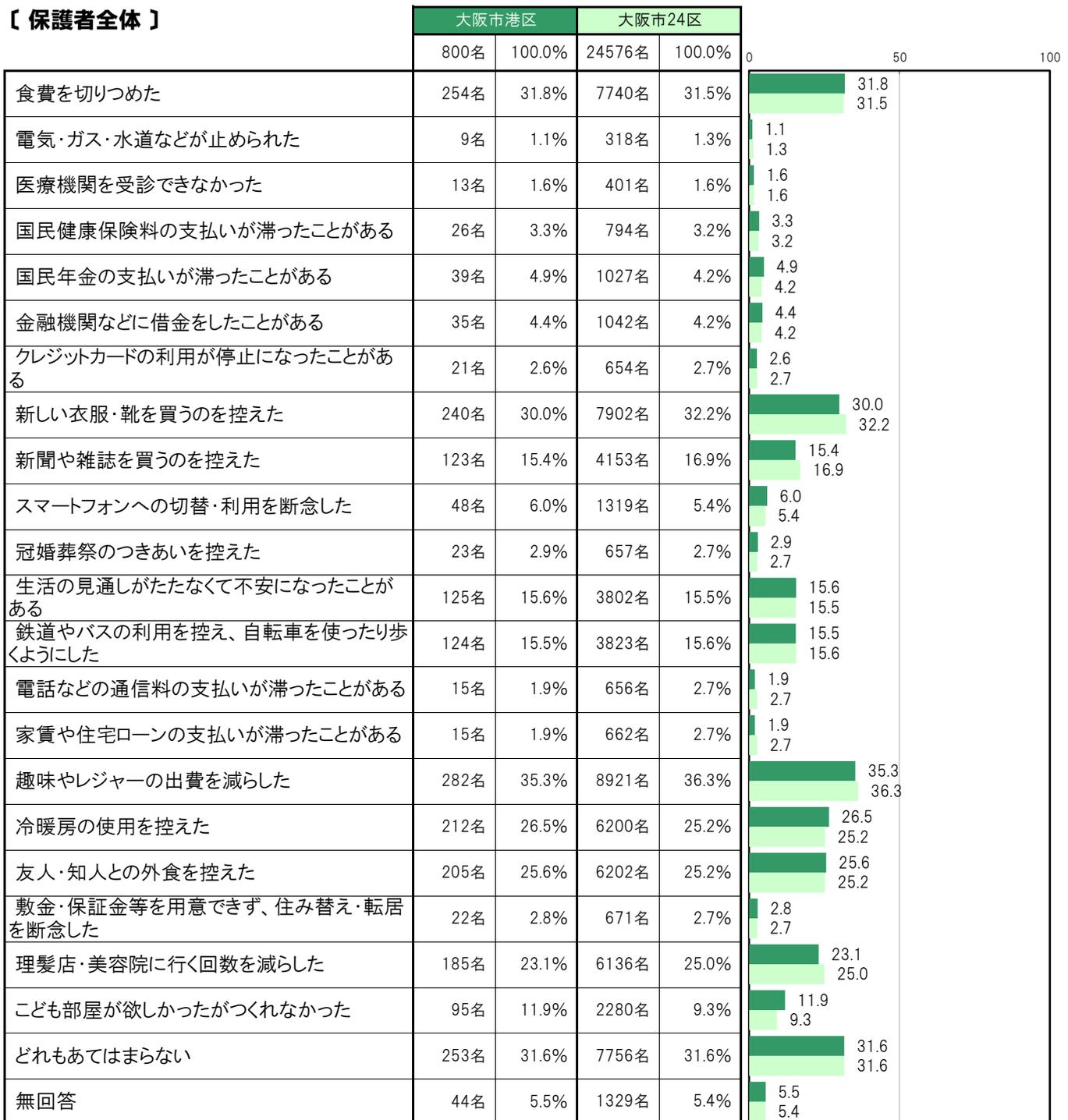
A-6. 経済的な理由で経験したこと／世帯関連〔保護者 問8〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」282名 35.3%、「食費を切りつめた」254名 31.8%、「どれもあてはまらない」253名 31.6%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」240名 30.0%、「冷暖房の使用を控えた」212名 26.5%の順に高くなっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「どれもあてはまらない」139名 34.2%、「趣味やレジャーの出費を減らした」136名 33.5%、「食費を切りつめた」126名 31.0%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」113名 27.8%、「冷暖房の使用を控えた」103名 25.4%の順に高くなっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」146名 37.1%、「食費を切りつめた」128名 32.5%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」127名 32.2%、「どれもあてはまらない」114名 28.9%、「冷暖房の使用を控えた」109名 27.7%の順に高くなっている。

〔保護者全体〕



【小学生保護者】

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	406名	100.0%	13141名	100.0%			
食費を切りつめた	126名	31.0%	3917名	29.8%	31.0	29.8	
電気・ガス・水道などが止められた	6名	1.5%	146名	1.1%	1.5	1.1	
医療機関を受診できなかった	6名	1.5%	203名	1.5%	1.5	1.5	
国民健康保険料の支払いが滞ったことがある	14名	3.4%	378名	2.9%	3.4	2.9	
国民年金の支払いが滞ったことがある	19名	4.7%	498名	3.8%	4.7	3.8	
金融機関などに借金をしたことがある	15名	3.7%	488名	3.7%	3.7	3.7	
クレジットカードの利用が停止になったことがある	15名	3.7%	325名	2.5%	3.7	2.5	
新しい衣服・靴を買うのを控えた	113名	27.8%	4073名	31.0%	27.8	31.0	
新聞や雑誌を買うのを控えた	58名	14.3%	2040名	15.5%	14.3	15.5	
スマートフォンへの切替・利用を断念した	28名	6.9%	674名	5.1%	6.9	5.1	
冠婚葬祭のつきあいを控えた	11名	2.7%	306名	2.3%	2.7	2.3	
生活の見通しがたたなくて不安になったことがある	65名	16.0%	1892名	14.4%	16.0	14.4	
鉄道やバスの利用を控え、自転車を使ったり歩くようにした	62名	15.3%	1947名	14.8%	15.3	14.8	
電話などの通信料の支払いが滞ったことがある	10名	2.5%	306名	2.3%	2.5	2.3	
家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある	8名	2.0%	320名	2.4%	2.0	2.4	
趣味やレジャーの出費を減らした	136名	33.5%	4600名	35.0%	33.5	35.0	
冷暖房の使用を控えた	103名	25.4%	3145名	23.9%	25.4	23.9	
友人・知人との外食を控えた	102名	25.1%	3195名	24.3%	25.1	24.3	
敷金・保証金等を用意できず、住み替え・転居を断念した	11名	2.7%	323名	2.5%	2.7	2.5	
理髪店・美容院に行く回数を減らした	92名	22.7%	3209名	24.4%	22.7	24.4	
子ども部屋が欲しかったがとくれなかった	48名	11.8%	1228名	9.3%	11.8	9.3	
どれもあてはまらない	139名	34.2%	4359名	33.2%	34.2	33.2	
無回答	18名	4.4%	710名	5.4%	4.4	5.4	

【 中学生保護者 】

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	394名	100.0%	11435名	100.0%			
食費を切りつめた	128名	32.5%	3823名	33.4%	32.5	33.4	
電気・ガス・水道などが止められた	3名	0.8%	172名	1.5%	0.8	1.5	
医療機関を受診できなかった	7名	1.8%	198名	1.7%	1.8	1.7	
国民健康保険料の支払いが滞ったことがある	12名	3.0%	416名	3.6%	3.0	3.6	
国民年金の支払いが滞ったことがある	20名	5.1%	529名	4.6%	5.1	4.6	
金融機関などに借金をしたことがある	20名	5.1%	554名	4.8%	5.1	4.8	
クレジットカードの利用が停止になったことがある	6名	1.5%	329名	2.9%	1.5	2.9	
新しい衣服・靴を買うのを控えた	127名	32.2%	3829名	33.5%	32.2	33.5	
新聞や雑誌を買うのを控えた	65名	16.5%	2113名	18.5%	16.5	18.5	
スマートフォンへの切替・利用を断念した	20名	5.1%	645名	5.6%	5.1	5.6	
冠婚葬祭のつきあいを控えた	12名	3.0%	351名	3.1%	3.0	3.1	
生活の見通しがたたなくて不安になったことがある	60名	15.2%	1910名	16.7%	15.2	16.7	
鉄道やバスの利用を控え、自転車を使ったり歩くようにした	62名	15.7%	1876名	16.4%	15.7	16.4	
電話などの通信料の支払いが滞ったことがある	5名	1.3%	350名	3.1%	1.3	3.1	
家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある	7名	1.8%	342名	3.0%	1.8	3.0	
趣味やレジャーの出費を減らした	146名	37.1%	4321名	37.8%	37.1	37.8	
冷暖房の使用を控えた	109名	27.7%	3055名	26.7%	27.7	26.7	
友人・知人との外食を控えた	103名	26.1%	3007名	26.3%	26.1	26.3	
敷金・保証金等を用意できず、住み替え・転居を断念した	11名	2.8%	348名	3.0%	2.8	3.0	
理髪店・美容院に行く回数を減らした	93名	23.6%	2927名	25.6%	23.6	25.6	
子ども部屋が欲しかったがとくれなかった	47名	11.9%	1052名	9.2%	11.9	9.2	
どれもあてはまらない	114名	28.9%	3397名	29.7%	28.9	29.7	
無回答	26名	6.6%	619名	5.4%	6.6	5.4	

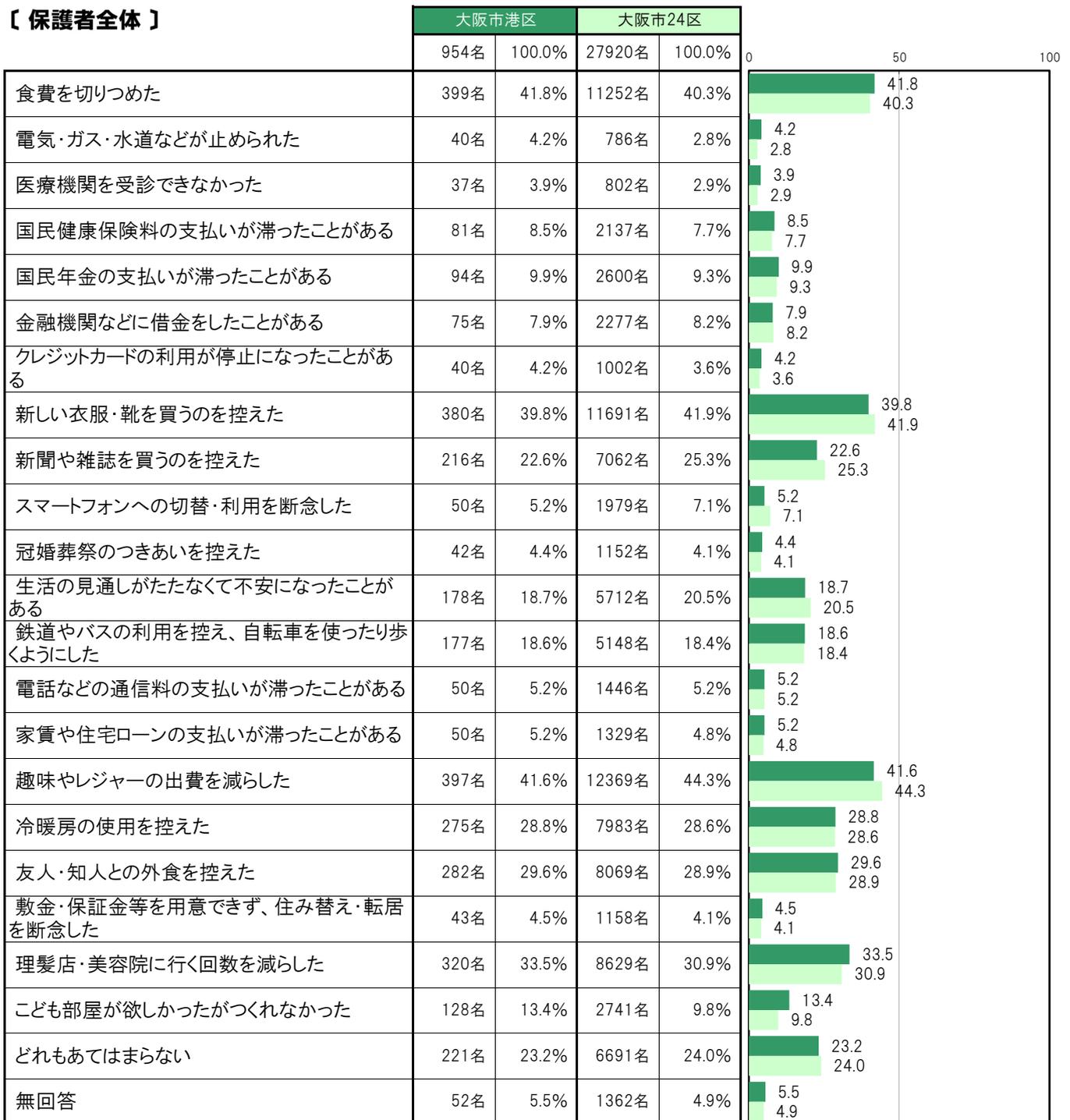
A-6. 経済的な理由で経験したこと／世帯関連 ※2016年調査結果

大阪市港区〔保護者全体〕では、「食費を切りつめた」399名 41.8%、「趣味やレジャーの出費を減らした」397名 41.6%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」380名 39.8%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」320名 33.5%、「友人・知人との外食を控えた」282名 29.6%の順に高くなっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」186名 40.9%、「食費を切りつめた」183名 40.2%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」169名 37.1%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」144名 31.6%、「冷暖房の使用を控えた」129名 28.4%の順に高くなっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「食費を切りつめた」216名 43.3%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」211名 42.3%、「趣味やレジャーの出費を減らした」211名 42.3%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」176名 35.3%、「友人・知人との外食を控えた」165名 33.1%の順に高くなっている。

〔保護者全体〕



【小学生保護者】

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	455名	100.0%	14531名	100.0%			
食費を切りつめた	183名	40.2%	5554名	38.2%	40.2	38.2	
電気・ガス・水道などが止められた	14名	3.1%	392名	2.7%	3.1	2.7	
医療機関を受診できなかった	11名	2.4%	371名	2.6%	2.4	2.6	
国民健康保険料の支払いが滞ったことがある	30名	6.6%	1030名	7.1%	6.6	7.1	
国民年金の支払いが滞ったことがある	38名	8.4%	1286名	8.9%	8.4	8.9	
金融機関などに借金をしたことがある	28名	6.2%	1063名	7.3%	6.2	7.3	
クレジットカードの利用が停止になったことがある	18名	4.0%	511名	3.5%	4.0	3.5	
新しい衣服・靴を買うのを控えた	169名	37.1%	5843名	40.2%	37.1	40.2	
新聞や雑誌を買うのを控えた	96名	21.1%	3560名	24.5%	21.1	24.5	
スマートフォンへの切替・利用を断念した	21名	4.6%	939名	6.5%	4.6	6.5	
冠婚葬祭のつきあいを控えた	14名	3.1%	554名	3.8%	3.1	3.8	
生活の見通しがたたなくて不安になったことがある	79名	17.4%	2796名	19.2%	17.4	19.2	
鉄道やバスの利用を控え、自転車を使ったり歩くようになった	77名	16.9%	2517名	17.3%	16.9	17.3	
電話などの通信料の支払いが滞ったことがある	17名	3.7%	680名	4.7%	3.7	4.7	
家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある	17名	3.7%	651名	4.5%	3.7	4.5	
趣味やレジャーの出費を減らした	186名	40.9%	6155名	42.4%	40.9	42.4	
冷暖房の使用を控えた	129名	28.4%	3952名	27.2%	28.4	27.2	
友人・知人との外食を控えた	117名	25.7%	4076名	28.1%	25.7	28.1	
敷金・保証金等を用意できず、住み替え・転居を断念した	13名	2.9%	562名	3.9%	2.9	3.9	
理髪店・美容院に行く回数を減らした	144名	31.6%	4355名	30.0%	31.6	30.0	
子ども部屋が欲しかったがとくれなかった	55名	12.1%	1346名	9.3%	12.1	9.3	
どれもあてはまらない	110名	24.2%	3738名	25.7%	24.2	25.7	
無回答	24名	5.3%	721名	5.0%	5.3	5.0	

【 中学生保護者 】

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	499名	100.0%	13351名	100.0%			
食費を切りつめた	216名	43.3%	5683名	42.6%	43.3	42.6	
電気・ガス・水道などが止められた	26名	5.2%	394名	3.0%	5.2	3.0	
医療機関を受診できなかった	26名	5.2%	431名	3.2%	5.2	3.2	
国民健康保険料の支払いが滞ったことがある	51名	10.2%	1103名	8.3%	10.2	8.3	
国民年金の支払いが滞ったことがある	56名	11.2%	1312名	9.8%	11.2	9.8	
金融機関などに借金をしたことがある	47名	9.4%	1211名	9.1%	9.4	9.1	
クレジットカードの利用が停止になったことがある	22名	4.4%	491名	3.7%	4.4	3.7	
新しい衣服・靴を買うのを控えた	211名	42.3%	5830名	43.7%	42.3	43.7	
新聞や雑誌を買うのを控えた	120名	24.0%	3492名	26.2%	24.0	26.2	
スマートフォンへの切替・利用を断念した	29名	5.8%	1036名	7.8%	5.8	7.8	
冠婚葬祭のつきあいを控えた	28名	5.6%	597名	4.5%	5.6	4.5	
生活の見通しがたたなくて不安になったことがある	99名	19.8%	2903名	21.7%	19.8	21.7	
鉄道やバスの利用を控え、自転車を使ったり歩くようになった	100名	20.0%	2621名	19.6%	20.0	19.6	
電話などの通信料の支払いが滞ったことがある	33名	6.6%	766名	5.7%	6.6	5.7	
家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある	33名	6.6%	677名	5.1%	6.6	5.1	
趣味やレジャーの出費を減らした	211名	42.3%	6197名	46.4%	42.3	46.4	
冷暖房の使用を控えた	146名	29.3%	4024名	30.1%	29.3	30.1	
友人・知人との外食を控えた	165名	33.1%	3979名	29.8%	33.1	29.8	
敷金・保証金等を用意できず、住み替え・転居を断念した	30名	6.0%	595名	4.5%	6.0	4.5	
理髪店・美容院に行く回数を減らした	176名	35.3%	4264名	31.9%	35.3	31.9	
子ども部屋が欲しかったがとくれなかった	73名	14.6%	1395名	10.4%	14.6	10.4	
どれもあてはまらない	111名	22.2%	2944名	22.1%	22.2	22.1	
無回答	28名	5.6%	636名	4.8%	5.6	4.8	

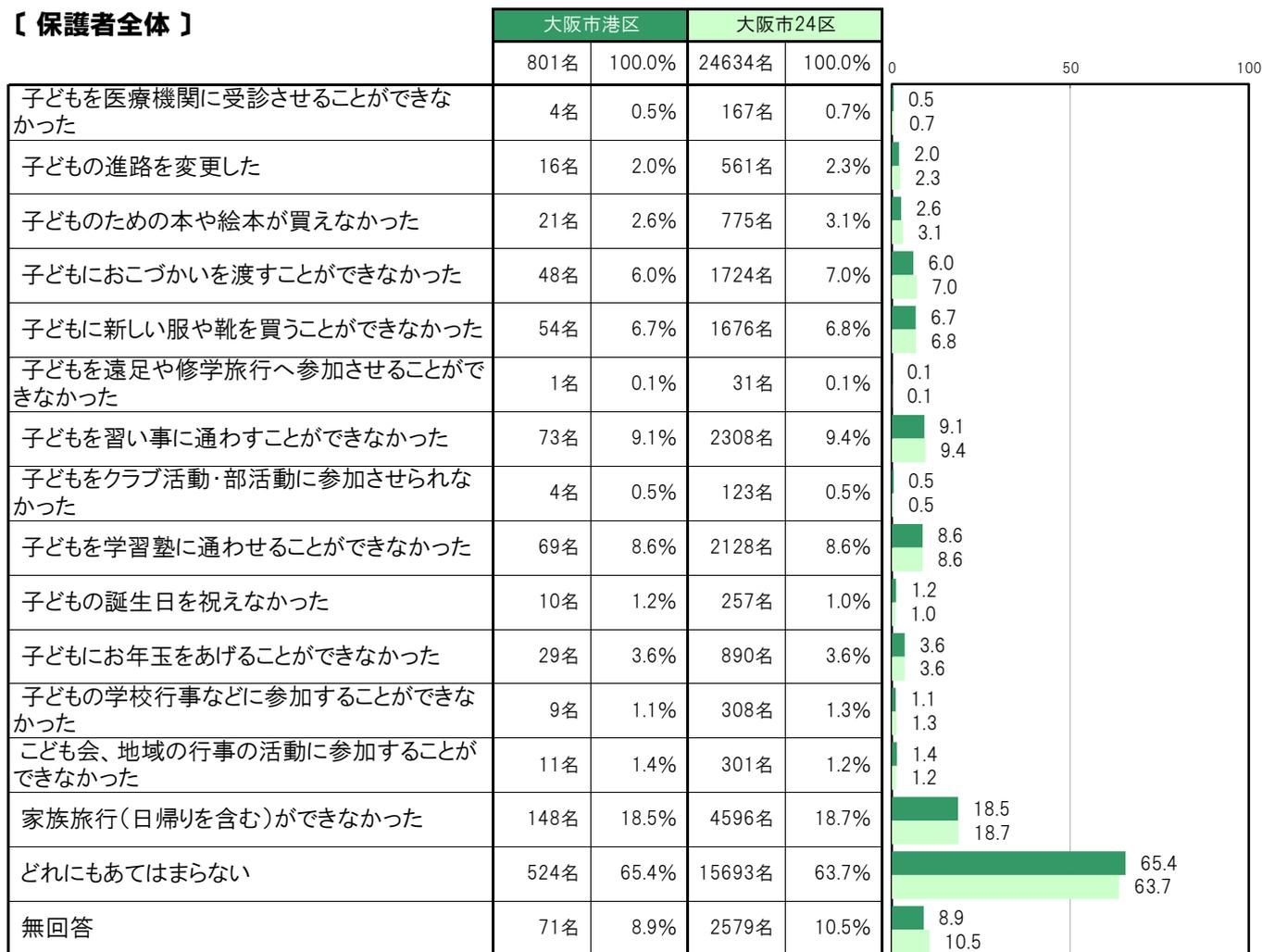
A-7. 経済的な理由で経験したこと／子ども関連【保護者 問13】

大阪市港区〔保護者全体〕では、「どれにもあてはまらない」524名 65.4%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」148名 18.5%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」73名 9.1%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」69名 8.6%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかった」54名 6.7%の順に高くなっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」277名 68.1%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」73名 17.9%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」40名 9.8%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」28名 6.9%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかった」25名 6.1%の順に高くなっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」247名 62.7%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」75名 19.0%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」41名 10.4%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」33名 8.4%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかった」29名 7.4%の順に高くなっている。

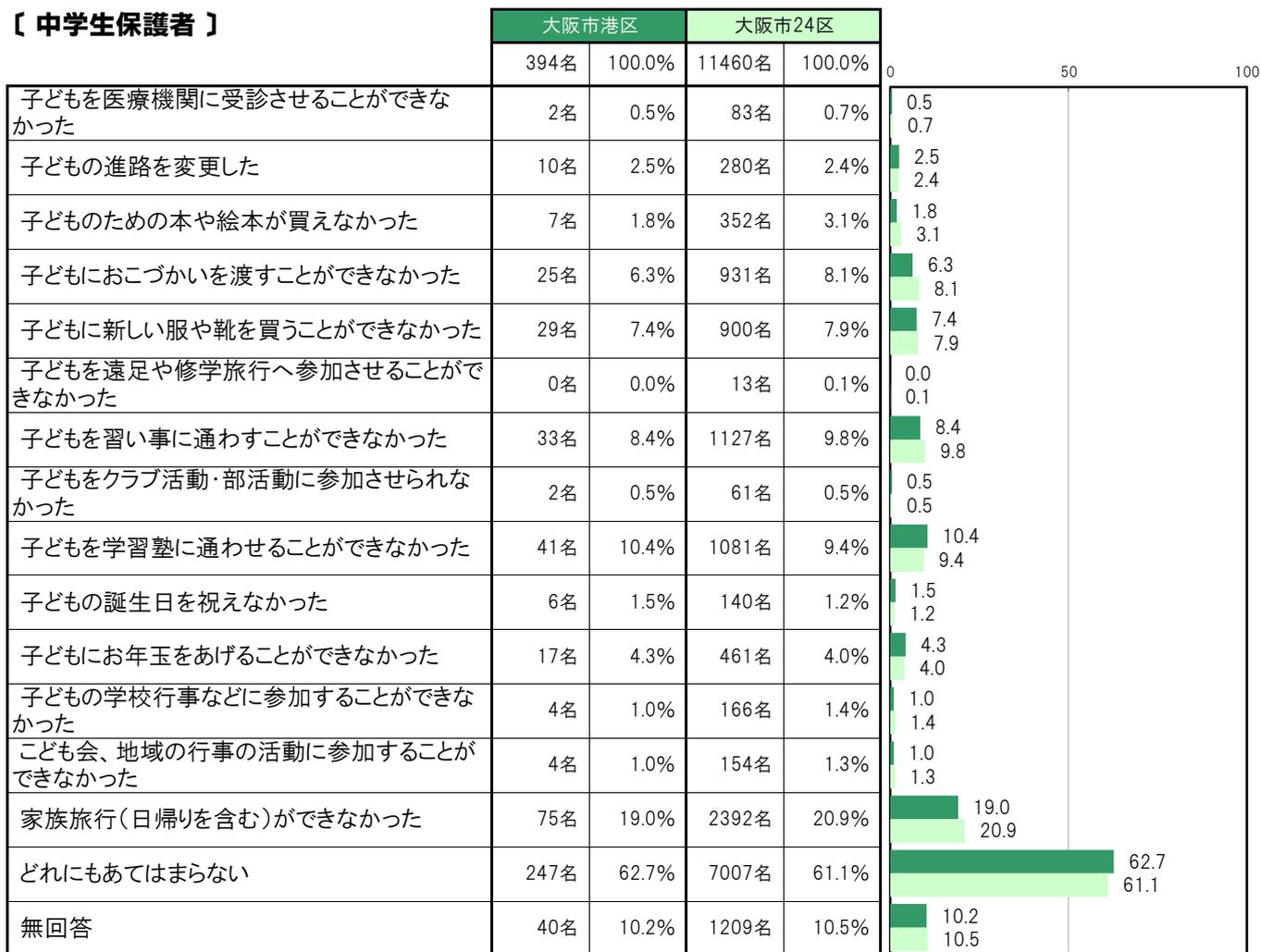
【保護者全体】



〔小学生保護者〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	407名	100.0%	13174名	100.0%			
子どもを医療機関に受診させることができなかった	2名	0.5%	84名	0.6%	0.5	0.6	
子どもの進路を変更した	6名	1.5%	281名	2.1%	1.5	2.1	
子どものための本や絵本が買えなかった	14名	3.4%	423名	3.2%	3.4	3.2	
子どもにおこづかいを渡すことができなかった	23名	5.7%	793名	6.0%	5.7	6.0	
子どもに新しい服や靴を買うことができなかった	25名	6.1%	776名	5.9%	6.1	5.9	
子どもを遠足や修学旅行へ参加させることができなかった	1名	0.2%	18名	0.1%	0.2	0.1	
子どもを習い事に通わすことができなかった	40名	9.8%	1181名	9.0%	9.8	9.0	
子どもをクラブ活動・部活動に参加させられなかった	2名	0.5%	62名	0.5%	0.5	0.5	
子どもを学習塾に通わせることができなかった	28名	6.9%	1047名	7.9%	6.9	7.9	
子どもの誕生日を祝えなかった	4名	1.0%	117名	0.9%	1.0	0.9	
子どもにお年玉をあげることができなかった	12名	2.9%	429名	3.3%	2.9	3.3	
子どもの学校行事などに参加することができなかった	5名	1.2%	142名	1.1%	1.2	1.1	
こども会、地域の行事の活動に参加することができなかった	7名	1.7%	147名	1.1%	1.7	1.1	
家族旅行(日帰りを含む)ができなかった	73名	17.9%	2204名	16.7%	17.9	16.7	
どれにもあてはまらない	277名	68.1%	8686名	65.9%	68.1	65.9	
無回答	31名	7.6%	1370名	10.4%	7.6	10.4	

〔中学生保護者〕



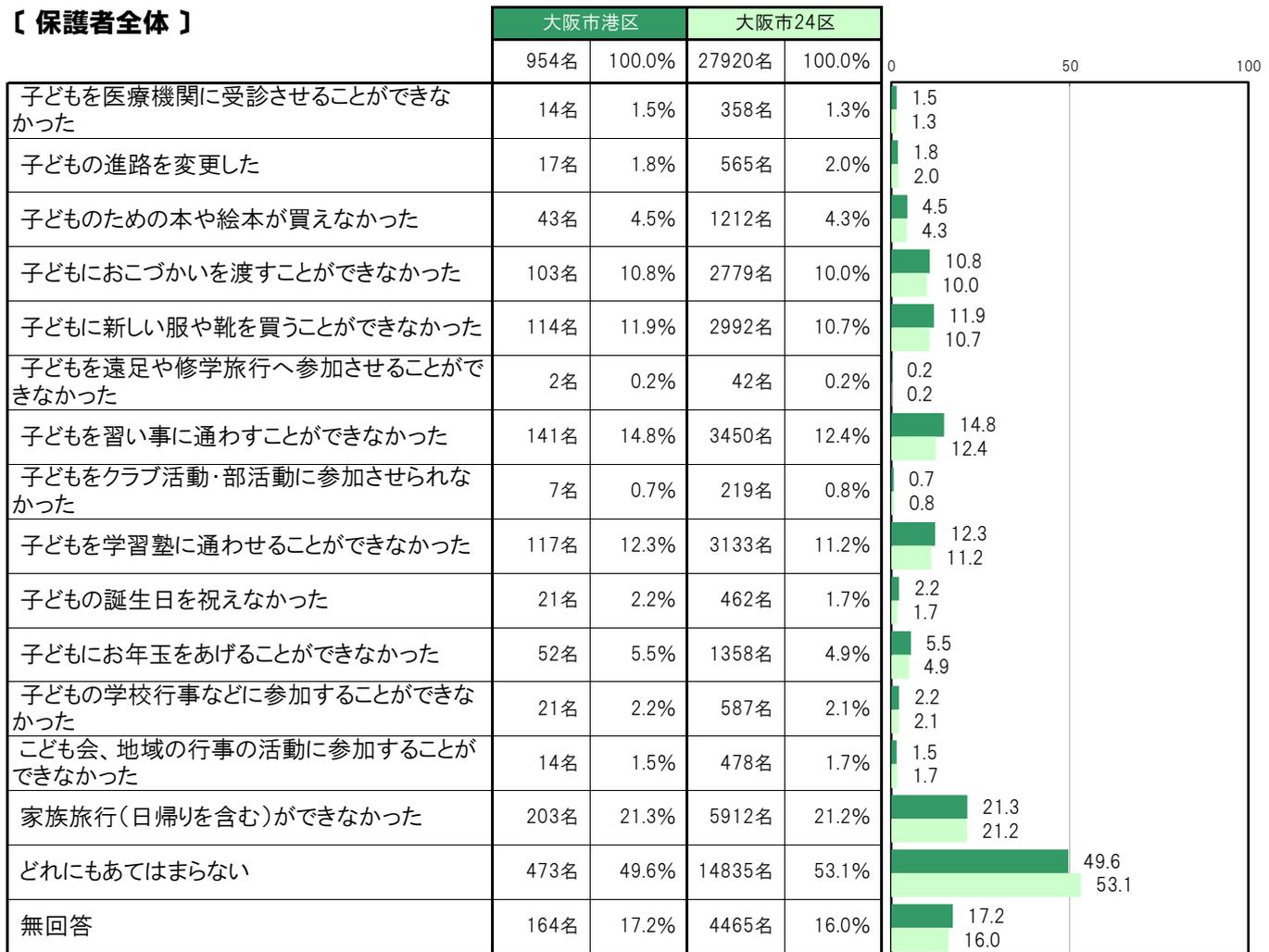
A-7. 経済的な理由で経験したこと／子ども関連 ※2016年調査結果

大阪市港区〔保護者全体〕では、「どれにもあてはまらない」473名 49.6%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」203名 21.3%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」141名 14.8%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」117名 12.3%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかった」114名 11.9%の順に高くなっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」247名 54.3%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」75名 16.5%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」68名 14.9%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」47名 10.3%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかった」45名 9.9%の順に高くなっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」226名 45.3%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」128名 25.7%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」73名 14.6%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」70名 14.0%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかった」69名 13.8%の順に高くなっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	455名	100.0%	14531名	100.0%			
子どもを医療機関に受診させることができなかった	7名	1.5%	151名	1.0%	1.5	1.0	
子どもの進路を変更した	8名	1.8%	246名	1.7%	1.8	1.7	
子どものための本や絵本が買えなかった	19名	4.2%	681名	4.7%	4.2	4.7	
子どもにおこづかいを渡すことができなかった	36名	7.9%	1214名	8.4%	7.9	8.4	
子どもに新しい服や靴を買うことができなかった	45名	9.9%	1420名	9.8%	9.9	9.8	
子どもを遠足や修学旅行へ参加させることができなかった	1名	0.2%	22名	0.2%	0.2	0.2	
子どもを習い事に通わすことができなかった	68名	14.9%	1767名	12.2%	14.9	12.2	
子どもをクラブ活動・部活動に参加させられなかった	1名	0.2%	105名	0.7%	0.2	0.7	
子どもを学習塾に通わせることができなかった	47名	10.3%	1541名	10.6%	10.3	10.6	
子どもの誕生日を祝えなかった	6名	1.3%	180名	1.2%	1.3	1.2	
子どもにお年玉をあげることができなかった	17名	3.7%	604名	4.2%	3.7	4.2	
子どもの学校行事などに参加することができなかった	5名	1.1%	252名	1.7%	1.1	1.7	
こども会、地域の行事の活動に参加することができなかった	4名	0.9%	218名	1.5%	0.9	1.5	
家族旅行(日帰りを含む)ができなかった	75名	16.5%	2782名	19.1%	16.5	19.1	
どれにもあてはまらない	247名	54.3%	8074名	55.6%	54.3	55.6	
無回答	81名	17.8%	2294名	15.8%	17.8	15.8	

〔中学生保護者〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	499名	100.0%	13351名	100.0%			
子どもを医療機関に受診させることができなかった	7名	1.4%	207名	1.6%	1.4	1.6	
子どもの進路を変更した	9名	1.8%	319名	2.4%	1.8	2.4	
子どものための本や絵本が買えなかった	24名	4.8%	528名	4.0%	4.8	4.0	
子どもにおこづかいを渡すことができなかった	67名	13.4%	1563名	11.7%	13.4	11.7	
子どもに新しい服や靴を買うことができなかった	69名	13.8%	1567名	11.7%	13.8	11.7	
子どもを遠足や修学旅行へ参加させることができなかった	1名	0.2%	19名	0.1%	0.2	0.1	
子どもを習い事に通わすことができなかった	73名	14.6%	1680名	12.6%	14.6	12.6	
子どもをクラブ活動・部活動に参加させられなかった	6名	1.2%	114名	0.9%	1.2	0.9	
子どもを学習塾に通わせることができなかった	70名	14.0%	1590名	11.9%	14.0	11.9	
子どもの誕生日を祝えなかった	15名	3.0%	282名	2.1%	3.0	2.1	
子どもにお年玉をあげることができなかった	35名	7.0%	753名	5.6%	7.0	5.6	
子どもの学校行事などに参加することができなかった	16名	3.2%	334名	2.5%	3.2	2.5	
こども会、地域の行事の活動に参加することができなかった	10名	2.0%	260名	1.9%	2.0	1.9	
家族旅行(日帰りを含む)ができなかった	128名	25.7%	3121名	23.4%	25.7	23.4	
どれにもあてはまらない	226名	45.3%	6738名	50.5%	45.3	50.5	
無回答	83名	16.6%	2166名	16.2%	16.6	16.2	

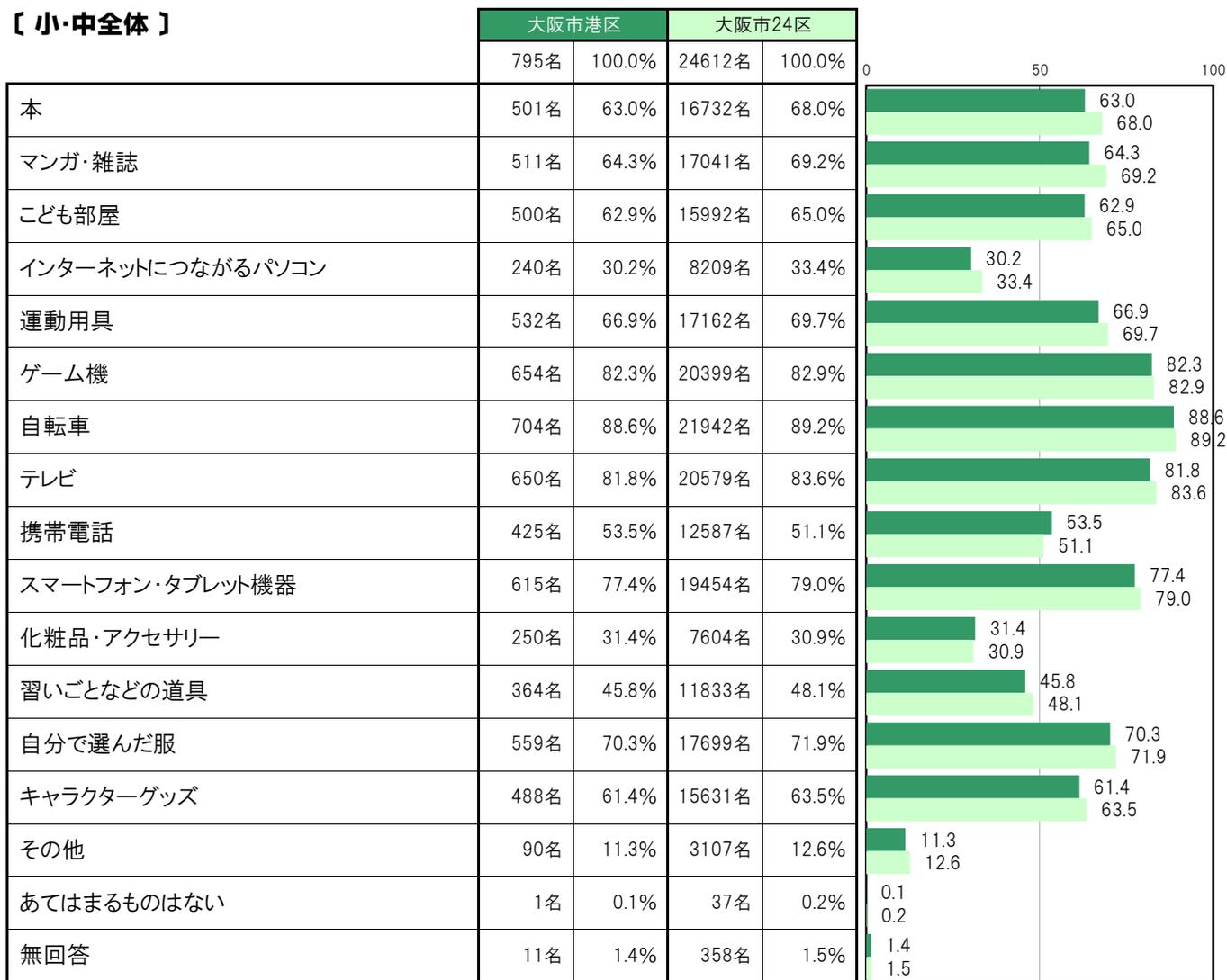
A-8.持っているもの、使うことができるもの【子ども 問24】

大阪市港区〔小・中全体〕では、「自転車」704名 88.6%、「ゲーム機」654名 82.3%、「テレビ」650名 81.8%、「スマートフォン・タブレット機器」615名 77.4%、「自分で選んだ服」559名 70.3%の順に高くなっている。

大阪市港区〔小学生〕では、「自転車」346名 86.1%、「ゲーム機」328名 81.6%、「テレビ」314名 78.1%、「自分で選んだ服」263名 65.4%、「スマートフォン・タブレット機器」262名 65.2%の順に高くなっている。

大阪市港区〔中学生〕では、「自転車」358名 91.1%、「スマートフォン・タブレット機器」353名 89.8%、「テレビ」336名 85.5%、「ゲーム機」326名 83.0%、「自分で選んだ服」296名 75.3%の順に高くなっている。

【小・中全体】



〔小学生〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	402名	100.0%	13124名	100.0%			
本	251名	62.4%	9149名	69.7%	62.4	69.7	
マンガ・雑誌	225名	56.0%	8550名	65.1%	56.0	65.1	
こども部屋	219名	54.5%	7730名	58.9%	54.5	58.9	
インターネットにつながるパソコン	107名	26.6%	4071名	31.0%	26.6	31.0	
運動用具	258名	64.2%	9243名	70.4%	64.2	70.4	
ゲーム機	328名	81.6%	10957名	83.5%	81.6	83.5	
自転車	346名	86.1%	11610名	88.5%	86.1	88.5	
テレビ	314名	78.1%	10837名	82.6%	78.1	82.6	
携帯電話	190名	47.3%	6444名	49.1%	47.3	49.1	
スマートフォン・タブレット機器	262名	65.2%	9083名	69.2%	65.2	69.2	
化粧品・アクセサリ	89名	22.1%	3441名	26.2%	22.1	26.2	
習いごとなどの道具	207名	51.5%	7237名	55.1%	51.5	55.1	
自分で選んだ服	263名	65.4%	9198名	70.1%	65.4	70.1	
キャラクターグッズ	245名	60.9%	8730名	66.5%	60.9	66.5	
その他	35名	8.7%	1670名	12.7%	8.7	12.7	
あてはまるものはない	1名	0.2%	15名	0.1%	0.2	0.1	
無回答	3名	0.7%	200名	1.5%	0.7	1.5	

〔中学生〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	393名	100.0%	11488名	100.0%			
本	250名	63.6%	7583名	66.0%	63.6	66.0	
マンガ・雑誌	286名	72.8%	8491名	73.9%	72.8	73.9	
子ども部屋	281名	71.5%	8262名	71.9%	71.5	71.9	
インターネットにつながるパソコン	133名	33.8%	4138名	36.0%	33.8	36.0	
運動用具	274名	69.7%	7919名	68.9%	69.7	68.9	
ゲーム機	326名	83.0%	9442名	82.2%	83.0	82.2	
自転車	358名	91.1%	10332名	89.9%	91.1	89.9	
テレビ	336名	85.5%	9742名	84.8%	85.5	84.8	
携帯電話	235名	59.8%	6143名	53.5%	59.8	53.5	
スマートフォン・タブレット機器	353名	89.8%	10371名	90.3%	89.8	90.3	
化粧品・アクセサリ	161名	41.0%	4163名	36.2%	41.0	36.2	
習いごとなどの道具	157名	39.9%	4596名	40.0%	39.9	40.0	
自分で選んだ服	296名	75.3%	8501名	74.0%	75.3	74.0	
キャラクターグッズ	243名	61.8%	6901名	60.1%	61.8	60.1	
その他	55名	14.0%	1437名	12.5%	14.0	12.5	
あてはまるものはない	0名	0.0%	22名	0.2%	0.0	0.2	
無回答	8名	2.0%	158名	1.4%	2.0	1.4	

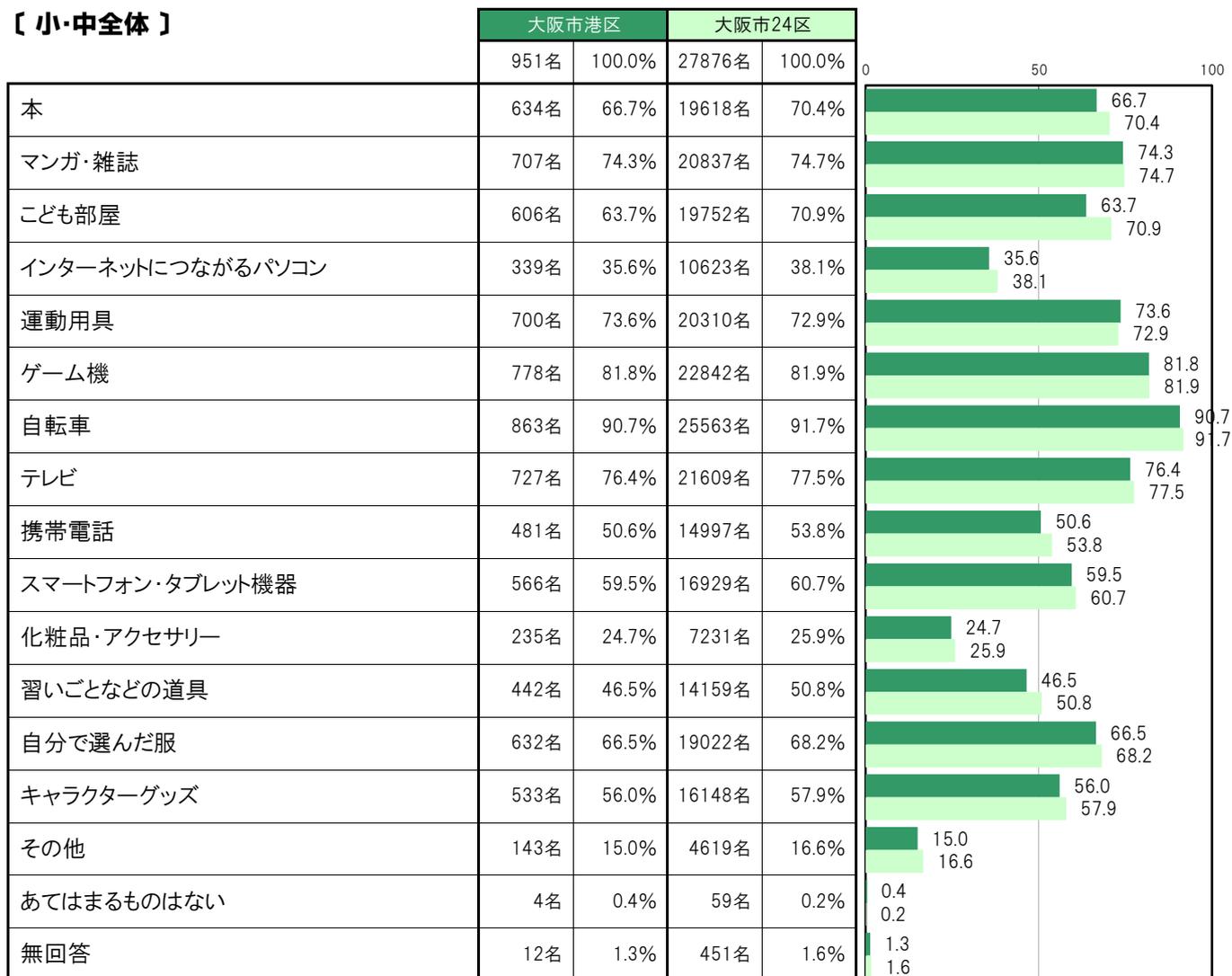
A-8.持っているもの、使うことができるもの ※2016年調査結果

大阪市港区〔小・中全体〕では、「自転車」863名 90.7%、「ゲーム機」778名 81.8%、「テレビ」727名 76.4%、「マンガ・雑誌」707名 74.3%、「運動用具」700名 73.6%の順に高くなっている。

大阪市港区〔小学生〕では、「自転車」412名 90.9%、「ゲーム機」386名 85.2%、「テレビ」339名 74.8%、「運動用具」335名 74.0%、「マンガ・雑誌」323名 71.3%の順に高くなっている。

大阪市港区〔中学生〕では、「自転車」451名 90.6%、「ゲーム機」392名 78.7%、「スマートフォン・タブレット機器」389名 78.1%、「テレビ」388名 77.9%、「マンガ・雑誌」384名 77.1%の順に高くなっている。

〔小・中全体〕



〔小学生〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	453名	100.0%	14526名	100.0%			
本	307名	67.8%	10459名	72.0%	67.8	72.0	
マンガ・雑誌	323名	71.3%	10542名	72.6%	71.3	72.6	
こども部屋	273名	60.3%	9867名	67.9%	60.3	67.9	
インターネットにつながるパソコン	139名	30.7%	4569名	31.5%	30.7	31.5	
運動用具	335名	74.0%	10800名	74.3%	74.0	74.3	
ゲーム機	386名	85.2%	12187名	83.9%	85.2	83.9	
自転車	412名	90.9%	13335名	91.8%	90.9	91.8	
テレビ	339名	74.8%	11094名	76.4%	74.8	76.4	
携帯電話	231名	51.0%	8027名	55.3%	51.0	55.3	
スマートフォン・タブレット機器	177名	39.1%	6443名	44.4%	39.1	44.4	
化粧品・アクセサリ	81名	17.9%	3060名	21.1%	17.9	21.1	
習いごとなどの道具	253名	55.8%	8706名	59.9%	55.8	59.9	
自分で選んだ服	289名	63.8%	9825名	67.6%	63.8	67.6	
キャラクターグッズ	265名	58.5%	8964名	61.7%	58.5	61.7	
その他	51名	11.3%	2316名	15.9%	11.3	15.9	
あてはまるものはない	1名	0.2%	30名	0.2%	0.2	0.2	
無回答	5名	1.1%	237名	1.6%	1.1	1.6	

〔中学生〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	498名	100.0%	13342名	100.0%			
本	327名	65.7%	9158名	68.6%	65.7	68.6	
マンガ・雑誌	384名	77.1%	10294名	77.2%	77.1	77.2	
子ども部屋	333名	66.9%	9882名	74.1%	66.9	74.1	
インターネットにつながるパソコン	200名	40.2%	6053名	45.4%	40.2	45.4	
運動用具	365名	73.3%	9507名	71.3%	73.3	71.3	
ゲーム機	392名	78.7%	10653名	79.8%	78.7	79.8	
自転車	451名	90.6%	12226名	91.6%	90.6	91.6	
テレビ	388名	77.9%	10513名	78.8%	77.9	78.8	
携帯電話	250名	50.2%	6969名	52.2%	50.2	52.2	
スマートフォン・タブレット機器	389名	78.1%	10484名	78.6%	78.1	78.6	
化粧品・アクセサリ	154名	30.9%	4169名	31.2%	30.9	31.2	
習いごとなどの道具	189名	38.0%	5453名	40.9%	38.0	40.9	
自分で選んだ服	343名	68.9%	9194名	68.9%	68.9	68.9	
キャラクターグッズ	268名	53.8%	7183名	53.8%	53.8	53.8	
その他	92名	18.5%	2303名	17.3%	18.5	17.3	
あてはまるものはない	3名	0.6%	28名	0.2%	0.6	0.2	
無回答	7名	1.4%	211名	1.6%	1.4	1.6	

A-9.2022年の家計状況〔保護者 問7(1)〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「貯蓄ができています」312名 39.0%、「赤字である」167名 20.9%、「赤字でもなく黒字でもない」256名 32.0%、「わからない」50名 6.3%となっている。

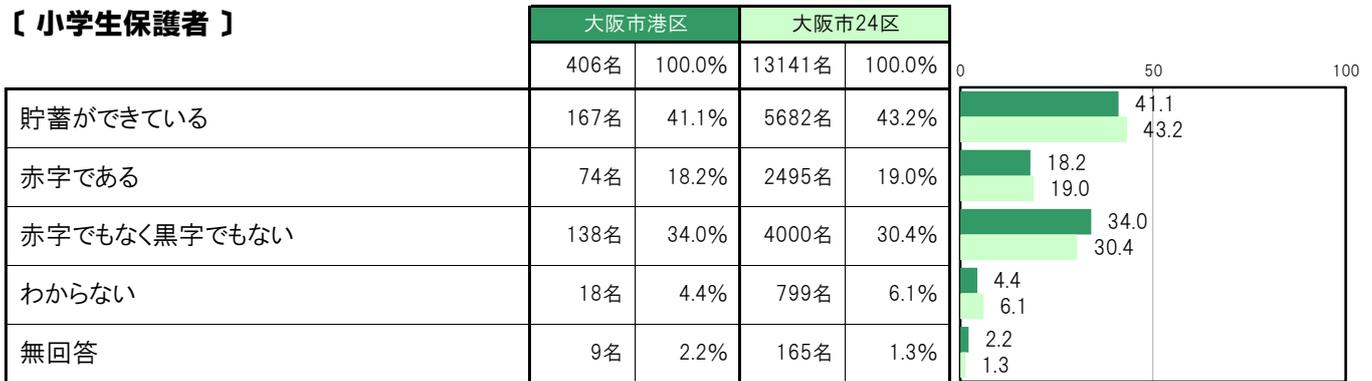
大阪市港区〔小学生保護者〕では、「貯蓄ができています」167名 41.1%、「赤字である」74名 18.2%、「赤字でもなく黒字でもない」138名 34.0%、「わからない」18名 4.4%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「貯蓄ができています」145名 36.8%、「赤字である」93名 23.6%、「赤字でもなく黒字でもない」118名 29.9%、「わからない」32名 8.1%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-10.子どものための貯蓄状況【保護者 問7(2)】

大阪市港区〔保護者全体〕では、「貯蓄をしている」505名 63.1%、「貯蓄をしたいができていない」280名 35.0%、「貯蓄をするつもりはない」2名 0.3%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「貯蓄をしている」269名 66.3%、「貯蓄をしたいができていない」128名 31.5%、「貯蓄をするつもりはない」1名 0.2%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「貯蓄をしている」236名 59.9%、「貯蓄をしたいができていない」152名 38.6%、「貯蓄をするつもりはない」1名 0.3%となっている。

【保護者全体】



【小学生保護者】



【中学生保護者】



A-11. 離婚相手との養育費の状況〔保護者 問4〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」22名 21.4%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」2名 1.9%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」52名 50.5%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」12名 21.8%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」1名 1.8%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」26名 47.3%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」10名 20.8%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」1名 2.1%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」26名 54.2%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-12. 離婚相手との養育費の状況(ひとり親世帯)〔保護者 問4〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」20名 23.8%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」1名 1.2%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」42名 50.0%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」10名 24.4%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」0名 0.0%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」20名 48.8%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」10名 23.3%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」1名 2.3%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」22名 51.2%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-13. 離婚相手との養育費の状況(母子世帯)【保護者 問4】

大阪市港区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」20名 25.6%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」1名 1.3%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」39名 50.0%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」10名 27.0%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」0名 0.0%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」19名 51.4%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」10名 24.4%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」1名 2.4%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」20名 48.8%となっている。

【保護者全体】



【小学生保護者】



【中学生保護者】



A-14. 離婚相手との養育費の状況(父子世帯)【保護者 問4】

大阪市港区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」0名 0.0%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」0名 0.0%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」3名 50.0%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」0名 0.0%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」0名 0.0%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」1名 25.0%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」0名 0.0%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」0名 0.0%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」2名 100.0%となっている。

【保護者全体】



【小学生保護者】



【中学生保護者】



A-15. 支援制度の利用状況／就学援助【保護者 問24-a】

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」116名 14.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」66名 8.3%、「利用したことがない」539名 67.4%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」53名 13.1%、「現在利用していないが以前利用したことがある」29名 7.1%、「利用したことがない」281名 69.2%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」63名 16.0%、「現在利用していないが以前利用したことがある」37名 9.4%、「利用したことがない」258名 65.5%となっている。

【保護者全体】



【小学生保護者】



【中学生保護者】



A-15. 支援制度の利用状況／就学援助 ※2016年調査結果

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」184名 19.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」94名 9.9%、「利用したことがない」401名 42.0%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」70名 15.4%、「現在利用していないが以前利用したことがある」33名 7.3%、「利用したことがない」223名 49.0%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」114名 22.8%、「現在利用していないが以前利用したことがある」61名 12.2%、「利用したことがない」178名 35.7%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-16. 支援制度の利用状況／生活保護【保護者 問24-b】

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」15名 1.9%、「現在利用していないが以前利用したことがある」12名 1.5%、「利用したことがない」664名 83.0%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」10名 2.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」6名 1.5%、「利用したことがない」341名 84.0%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」5名 1.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」6名 1.5%、「利用したことがない」323名 82.0%となっている。

【保護者全体】



【小学生保護者】



【中学生保護者】



A-16. 支援制度の利用状況／生活保護 ※2016年調査結果

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」23名 2.4%、「現在利用していないが以前利用したことがある」8名 0.8%、「利用したことがない」588名 61.6%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」9名 2.0%、「現在利用していないが以前利用したことがある」2名 0.4%、「利用したことがない」294名 64.6%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」14名 2.8%、「現在利用していないが以前利用したことがある」6名 1.2%、「利用したことがない」294名 58.9%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-17. 支援制度の利用状況／生活困窮者の自立支援相談窓口【保護者 問24-c】

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」2名 0.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」2名 0.3%、「利用したことがない」677名 84.6%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」2名 0.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」2名 0.5%、「利用したことがない」345名 85.0%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」0名 0.0%、「現在利用していないが以前利用したことがある」0名 0.0%、「利用したことがない」332名 84.3%となっている。

【保護者全体】



【小学生保護者】



【中学生保護者】



A-18. 支援制度の利用状況／児童扶養手当〔保護者 問24-d〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」134名 16.8%、「現在利用していないが以前利用したことがある」34名 4.3%、「利用したことがない」544名 68.0%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」70名 17.2%、「現在利用していないが以前利用したことがある」18名 4.4%、「利用したことがない」277名 68.2%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」64名 16.2%、「現在利用していないが以前利用したことがある」16名 4.1%、「利用したことがない」267名 67.8%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-18. 支援制度の利用状況／児童扶養手当 ※2016年調査結果

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」138名 14.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」25名 2.6%、「利用したことがない」499名 52.3%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」65名 14.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」9名 2.0%、「利用したことがない」251名 55.2%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」73名 14.6%、「現在利用していないが以前利用したことがある」16名 3.2%、「利用したことがない」248名 49.7%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-19. 支援制度の利用状況／児童扶養手当(ひとり親世帯)〔保護者 問24-d〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」69名 59.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」8名 6.9%、「利用したことがない」25名 21.6%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」36名 59.0%、「現在利用していないが以前利用したことがある」6名 9.8%、「利用したことがない」14名 23.0%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」33名 60.0%、「現在利用していないが以前利用したことがある」2名 3.6%、「利用したことがない」11名 20.0%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-19. 支援制度の利用状況／児童扶養手当(ひとり親世帯) ※2016年調査結果

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」120名 54.8%、「現在利用していないが以前利用したことがある」12名 5.5%、「利用したことがない」36名 16.4%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」54名 56.8%、「現在利用していないが以前利用したことがある」4名 4.2%、「利用したことがない」18名 18.9%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」66名 53.2%、「現在利用していないが以前利用したことがある」8名 6.5%、「利用したことがない」18名 14.5%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-20. 支援制度の利用状況／児童扶養手当(母子世帯)〔保護者 問24-d〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」62名 62.6%、「現在利用していないが以前利用したことがある」8名 8.1%、「利用したことがない」17名 17.2%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」32名 62.7%、「現在利用していないが以前利用したことがある」6名 11.8%、「利用したことがない」9名 17.6%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」30名 62.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」2名 4.2%、「利用したことがない」8名 16.7%となっている。

〔保護者全体〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	名	割合	名	割合			
現在利用している	62名	62.6%	1751名	64.4%	62.6 64.4		
現在利用していないが以前利用したことがある	8名	8.1%	216名	7.9%	8.1 7.9		
利用したことがない	17名	17.2%	498名	18.3%	17.2 18.3		
無回答	12名	12.1%	255名	9.4%	12.1 9.4		

〔小学生保護者〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	名	割合	名	割合			
現在利用している	32名	62.7%	826名	63.1%	62.7 63.1		
現在利用していないが以前利用したことがある	6名	11.8%	100名	7.6%	11.8 7.6		
利用したことがない	9名	17.6%	260名	19.9%	17.6 19.9		
無回答	4名	7.8%	122名	9.3%	7.8 9.3		

〔中学生保護者〕

	大阪市港区		大阪市24区		0	50	100
	名	割合	名	割合			
現在利用している	30名	62.5%	925名	65.5%	62.5 65.5		
現在利用していないが以前利用したことがある	2名	4.2%	116名	8.2%	4.2 8.2		
利用したことがない	8名	16.7%	238名	16.9%	16.7 16.9		
無回答	8名	16.7%	133名	9.4%	16.7 9.4		

A-20. 支援制度の利用状況／児童扶養手当(母子世帯) ※2016年調査結果

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」113名 57.7%、「現在利用していないが以前利用したことがある」10名 5.1%、「利用したことがない」32名 16.3%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」51名 59.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」3名 3.5%、「利用したことがない」17名 19.8%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」62名 56.4%、「現在利用していないが以前利用したことがある」7名 6.4%、「利用したことがない」15名 13.6%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-21. 支援制度の利用状況／児童扶養手当(父子世帯)〔保護者 問24-d〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」7名 41.2%、「現在利用していないが以前利用したことがある」0名 0.0%、「利用したことがない」8名 47.1%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」4名 40.0%、「現在利用していないが以前利用したことがある」0名 0.0%、「利用したことがない」5名 50.0%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」3名 42.9%、「現在利用していないが以前利用したことがある」0名 0.0%、「利用したことがない」3名 42.9%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-21. 支援制度の利用状況／児童扶養手当(父子世帯) ※2016年調査結果

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」7名 30.4%、「現在利用していないが以前利用したことがある」2名 8.7%、「利用したことがない」4名 17.4%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」3名 33.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」1名 11.1%、「利用したことがない」1名 11.1%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」4名 28.6%、「現在利用していないが以前利用したことがある」1名 7.1%、「利用したことがない」3名 21.4%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-22. 支援制度の利用状況／ひとり親家庭等就業・自立支援センター〔保護者 問24-e〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」3名 0.4%、「現在利用していないが以前利用したことがある」6名 0.8%、「利用したことがない」673名 84.1%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」1名 0.2%、「現在利用していないが以前利用したことがある」3名 0.7%、「利用したことがない」346名 85.2%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」2名 0.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」3名 0.8%、「利用したことがない」327名 83.0%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-23. 支援制度の利用状況／子育て世帯生活支援特別給付金【保護者 問24-f】

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」66名 8.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」34名 4.3%、「利用したことがない」592名 74.0%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」38名 9.4%、「現在利用していないが以前利用したことがある」17名 4.2%、「利用したことがない」302名 74.4%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」28名 7.1%、「現在利用していないが以前利用したことがある」17名 4.3%、「利用したことがない」290名 73.6%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-24. 支援制度の利用状況／新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金(貸付金)〔保護者 問24-g〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「現在利用している」8名 1.0%、「現在利用していないが以前利用したことがある」15名 1.9%、「利用したことがない」666名 83.3%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」6名 1.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」12名 3.0%、「利用したことがない」337名 83.0%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」2名 0.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」3名 0.8%、「利用したことがない」329名 83.5%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-25. 就労状況別人数〔保護者 就労状況〕

大阪市港区〔保護者全体〕では、「正規群」605名 75.6%、「自営群」89名 11.1%、「非正規群」70名 8.8%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「正規群」306名 75.4%、「自営群」41名 10.1%、「非正規群」33名 8.1%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「正規群」299名 75.9%、「自営群」48名 12.2%、「非正規群」37名 9.4%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-25. 就労状況別人数 ※2016年調査結果

大阪市港区〔保護者全体〕では、「正規群」534名 72.0%、「自営群」106名 14.3%、「非正規群」75名 10.1%となっている。

大阪市港区〔小学生保護者〕では、「正規群」270名 73.6%、「自営群」51名 13.9%、「非正規群」35名 9.5%となっている。

大阪市港区〔中学生保護者〕では、「正規群」264名 70.4%、「自営群」55名 14.7%、「非正規群」40名 10.7%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



【保護者 問10】より、就労状況の分類

大阪市における就労状況別の人数	24576名	100.0%
正規群	18093名	73.6%
自営群	3417名	13.9%
非正規群	1893名	7.7%
無業	344名	1.4%
その他	98名	0.4%
無回答	731名	3.0%

なお、分類方法は以下の通り。

父母あるいは主たる生計者に正規が含まれれば「正規群」〔問10選択肢1〕、
 上記以外で、父母あるいは主たる生計者に自営が含まれれば「自営群」〔問10選択肢4〕、
 上記以外で、父母あるいは主たる生計者に非正規が含まれれば「非正規群」〔問10選択肢2、3〕、
 上記以外で、誰も働いていなければ「無業」〔問10選択肢6、7〕、
 上記以外が「その他」となる。

ここでの無業とは、

「ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者」を指す。(就業構造基本調査による)

クロス集計で「就労状況」を用いる時は、上記区分による。